

令和4年度

対馬市各会計歳入歳出決算及び  
基金の運用状況審査意見書

対馬市監査委員



# 令和4年度対馬市各会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況に係る審査意見書

## 目 次

	頁
第1 審査の対象	5
第2 審査の期間	5
第3 審査の手續	5
第4 審査の結果	5
第5 決算の概要	6
1. 総括	6
(1) 決算規模	6
(2) 決算収支の状況	7
(3) 翌年度繰越額の状況	7
(4) 収入未済額の状況	8
(5) 普通会計における財政状況	9
(6) 財務事務の執行について	13
2. 一般会計	14
(1) 歳入	14
(2) 歳出	27
3. 特別会計	36
(1) 診療所特別会計	36
(2) 国民健康保険特別会計	38
(3) 介護保険特別会計	41
(4) 集落排水処理施設特別会計	44
(5) 旅客定期航路事業特別会計	46
(6) 後期高齢者医療特別会計	48
4. 実質収支に関する調書	51
5. 財産に関する調書	52
第6 基金運用状況	57
むすび	58
決算審査資料	61

## 注 意 事 項

1. 文中及び各表中の金額は、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入して表示している。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
2. 本書中の各比率は、原則として円単位で計算した率の少数第2位を四捨五入し、少数第1位まで表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
3. 符号の用法は次のとおりである。

「0」・「0.0」	該当数値（0を含む。）はあるが単位未満のもの。
「－」	数値を求めないもの、該当数値がないもの、算出不能なもの。
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの。
「皆減」	前年度に数値があり全額減少したもの。
4. 本書中に用いているポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引き数値である。

# 令和4年度対馬市各会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況に係る審査意見書

## 第1 審査の対象

### (1) 各会計歳入歳出決算

令和4年度一般会計歳入歳出決算

令和4年度診療所特別会計歳入歳出決算

令和4年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度介護保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度集落排水処理施設特別会計歳入歳出決算

令和4年度旅客定期航路事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和4年度実質収支に関する調書

令和4年度財産に関する調書

### (2) 基金運用状況

令和4年度土地開発基金

令和4年度奨学資金基金

令和4年度国民健康保険高額療養費貸付基金

令和4年度収入印紙及び収入証紙購買基金

## 第2 審査の期間

令和5年7月19日（水）から同年8月2日（水）まで

## 第3 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況について、関係法令に準拠して作成しているかどうか確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施した。

なお、審査にあたっては、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にした。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、基金の運用についても設置目的に従って適正な運用が行われており、計数は関係帳簿等と符合し正確であると認められた。

なお、予算執行、収入支出事務、契約事務及び財産管理等の財務に関する事務の執行については、是正又は改善を要する事項が一部見受けられるものの、全体としておおむね適正に処理されていると認められた。

## 第5 決算の概要

### 1. 総括

#### (1) 決算規模

一般会計及び各特別会計を合わせた決算総額は、歳入が431億9,508万7千円、歳出が419億4,641万1千円で、歳入歳出差引額は12億4,867万6千円となっている。

これを前年度と比較すると、歳入が6億1,453万5千円（1.4%）、歳出が4億2,900万1千円（1.0%）それぞれ減少している。

歳入を会計別に前年度と比較すると、一般会計が5億9,292万9千円（1.7%）、特別会計が2,160万6千円（0.2%）それぞれ減少している。

歳出を会計別に前年度と比較すると、一般会計が4億3,011万4千円（1.3%）の減少、特別会計が111万3千円（0.0%）の増加となっている。

第1表 決算規模

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
歳 入	一般会計	33,841,879	34,434,808	△ 592,929	△ 1.7
	特別会計	9,353,208	9,374,814	△ 21,606	△ 0.2
	計	43,195,087	43,809,622	△ 614,535	△ 1.4
歳 出	一般会計	32,686,745	33,116,859	△ 430,114	△ 1.3
	特別会計	9,259,666	9,258,553	1,113	0.0
	計	41,946,411	42,375,412	△ 429,001	△ 1.0
差 引	一般会計	1,155,134	1,317,949	△ 162,815	△ 12.4
	特別会計	93,542	116,261	△ 22,719	△ 19.5
	計	1,248,676	1,434,210	△ 185,534	△ 12.9

各会計の決算状況は、次のとおりである。

第2表 各会計別決算表

(単位：千円)

区 分		予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差 引 額 C = A - B
一 般 会 計		37,084,031	33,841,879	32,686,745	1,155,134
特 別 会 計	診 療 所	428,338	426,630	425,118	1,512
	国 民 健 康 保 険	4,478,144	4,432,995	4,412,950	20,045
	介 護 保 険	4,005,451	4,008,890	3,938,847	70,043
	集 落 排 水 処 理 施 設	29,655	28,468	28,448	20
	旅 客 定 期 航 路 事 業	45,008	43,637	43,537	100
	後 期 高 齢 者 医 療	418,677	412,588	410,766	1,822
	小 計	9,405,273	9,353,208	9,259,666	93,542
合 計		46,489,304	43,195,087	41,946,411	1,248,676

(2) 決算収支の状況

当年度における一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の状況は、形式収支が12億4,867万6千円となり、翌年度に繰越すべき財源4億4,098万4千円を差し引いた実質収支8億769万2千円の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支9億2,962万9千円を差し引いた単年度収支は、1億2,193万7千円の赤字となっている。

第3表 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	形式収支 A	翌年度繰越財源 B	実質収支 C = A - B	前年度実質収支 D	単年度収支 E = C - D
一般会計	1,155,134	440,984	714,150	813,368	△ 99,218
特別会計	93,542	0	93,542	116,261	△ 22,719
合 計	1,248,676	440,984	807,692	929,629	△ 121,937

\* 形式収支とは歳入歳出差引額のことで、翌年度繰越財源とは繰越明許費等の繰越額から同繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。

(3) 翌年度繰越額の状況

当年度における翌年度繰越額は、継続費、繰越明許費及び事故繰越しを併せて35億4,625万4千円である。

これを前年度と比較すると、一般会計が1億9,839万3千円（5.3%）減少し、特別会計が増減無しとなっている。

一般会計の内訳は、総務費2億870万3千円、民生費2億7,270万4千円、衛生費3,376万1千円、農林水産業費7億7,598万7千円、商工費2億3,001万3千円、土木費10億3,142万8千円、消防費2億2,669万7千円、教育費5,391万6千円、災害復旧費7億1,304万4千円である。

第4表 翌年度繰越額の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
一般会計	3,546,254	100.0	3,744,647	100.0	△ 198,393	△ 5.3
特別会計	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,546,254	100.0	3,744,647	100.0	△ 198,393	△ 5.3

(4) 収入未済額の状況

当年度における収入未済の総額は、16億7,427万円であり、前年度と比較して6,724万6千円（3.9%）減少している。主な要因は、国庫支出金1億3,474万8千円の増加、諸収入6,056万5千円の増加、市税747万1千円の減少、国民健康保険税2,098万8千の減少、県支出金2億3,614万8千円の減少によるものである。

第5表 収入未済額の状況

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
一 般 会 計	市 税	304,732	18.2	312,203	17.9	△ 7,471	△ 2.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,202	0.1	595	0.0	607	102.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	19,865	1.2	19,107	1.1	758	4.0
	国 庫 支 出 金	527,916	31.5	393,168	22.6	134,748	34.3
	県 支 出 金	465,625	27.8	701,773	40.3	△ 236,148	△ 33.7
	財 産 収 入	10,593	0.6	10,915	0.6	△ 322	△ 3.0
	諸 収 入	82,888	5.0	22,323	1.3	60,565	271.3
	小 計	1,412,821	84.4	1,460,084	83.8	△ 47,263	△ 3.2
特 別 会 計	国民健康保険税	234,327	14.0	255,315	14.7	△ 20,988	△ 8.2
	国民健康保険 諸 収 入	1,792	0.1	1,321	0.1	471	35.7
	介 護 保 険 料	20,369	1.2	19,868	1.1	501	2.5
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	4,961	0.3	4,928	0.3	33	0.7
	小 計	261,449	15.6	281,432	16.2	△ 19,983	△ 7.1
合 計		1,674,270	100.0	1,741,516	100.0	△ 67,246	△ 3.9



(5) 普通会計における財政状況

普通会計とは、財政比較や統一的な掌握を目的に、地方財政状況調査（決算統計）上、統一的に用いられる会計区分である。本市においては、一般会計及び診療所特別会計をまとめたものが普通会計とされている。

ア 決算規模及び決算収支の状況

当年度の決算額は、歳入総額341億1,754万6千円、歳出総額329億6,090万円で、歳入歳出差引額は11億5,664万6千円となっており、翌年度へ繰越すべき財源の4億4,098万4千円を差し引いた実質収支は、7億1,566万2千円の黒字である。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支8億1,453万円を差し引いて当年度のみの収支を把握する単年度収支は、9,886万8千円の赤字となっている。

第6表 決算規模・決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額
歳 入 総 額 A	34,117,546	34,746,724	△ 629,178
歳 出 総 額 B	32,960,900	33,427,613	△ 466,713
歳 入 歳 出 差 引 額 C	1,156,646	1,319,111	△ 162,465
翌 年 度 繰 越 財 源 D	440,984	504,581	△ 63,597
実 質 収 支 ( C - D ) E	715,662	814,530	△ 98,868
単年度収支 ( E - 前年度 E ) F	△ 98,868	170,773	△ 269,641
積 立 金 G	100	100	0
繰 上 償 還 金 H	0	0	0
積立金取り崩し額 I	0	59,662	△ 59,662
実 質 単 年 度 収 支 J ( F + G + H - I )	△ 98,768	111,211	△ 209,979

イ 自主財源及び依存財源の状況

歳入決算額を自主財源と依存財源に分けてみると、自主財源は67億493万2千円（構成比19.7%）で、前年度と比較して6億4,082万2千円（10.6%）増加し、依存財は274億1,261万4千円（構成比80.3%）で、前年度と比較して12億7,000万円減少している。これは、地方交付税、国庫支出金及び県支出金への依存度が高いことを示している。

第7表 財源別歳入の状況

(単位：千円・%)

区分		令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
自主財源	市 税	3,049,950	8.9	2,975,874	8.6	74,076	2.5
	分担金及び負担金	121,488	0.4	92,809	0.3	28,679	30.9
	使用料及び手数料	354,080	1.0	347,423	1.0	6,657	1.9
	財産収入	87,271	0.3	83,801	0.2	3,470	4.1
	寄附金	265,674	0.8	264,162	0.8	1,512	0.6
	繰入金	1,222,221	3.6	975,839	2.8	246,382	25.2
	繰越金	909,111	2.7	653,813	1.9	255,298	39.0
	諸収入	695,137	2.0	670,389	1.9	24,748	3.7
	小計	6,704,932	19.7	6,064,110	17.5	640,822	10.6
依存財源	地方譲与税	272,436	0.8	254,186	0.7	18,250	7.2
	利子割交付金	970	0.0	1,721	0.0	△ 751	△ 43.6
	配当割交付金	10,442	0.0	13,005	0.0	△ 2,563	△ 19.7
	株式等譲渡所得割交付金	10,104	0.0	16,397	0.0	△ 6,293	△ 38.4
	地方消費税交付金	710,044	2.1	711,757	2.0	△ 1,713	△ 0.2
	自動車取得税交付金	397	0.0	0	—	397	皆減
	環境性能割交付金	12,248	0.0	9,978	0.0	2,270	22.8
	法人事業税交付金	33,646	0.1	25,031	0.1	8,615	34.4
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	19,746	0.1	17,429	0.1	2,317	13.3
	地方特例交付金	5,090	0.0	69,962	0.2	△ 64,872	△ 92.7
	地方交付税	14,286,291	41.9	14,621,783	42.1	△ 335,492	△ 2.3
	交通安全対策特別交付金	2,043	0.0	2,305	0.0	△ 262	△ 11.4
	国庫支出金	5,794,248	17.0	5,974,689	17.2	△ 180,441	△ 3.0
	県支出金	3,139,974	9.2	3,394,536	9.8	△ 254,562	△ 7.5
	市債	3,114,935	9.1	3,569,835	10.3	△ 454,900	△ 12.7
小計	27,412,614	80.3	28,682,614	82.5	△ 1,270,000	△ 4.4	
合計	34,117,546	100.0	34,746,724	100.0	△ 629,178	△ 1.8	

ウ 性質別歳出の状況

歳出決算額を義務的経費、投資的経費及びその他の経費の性質別歳出に分けてみると、義務的経費は133億8,085万9千円で、前年度と比較して6億9,682万1千円（4.9%）減少している。その構成比は40.6%で、前年度42.1%と比較して1.5ポイント下降している。

義務的経費が減少した主な要因は、公債費が増加した一方、人件費及び扶助費がいずれも減少したことによるものである。

投資的経費は71億7,182万円で、前年度と比較して7億5,300万7千円（11.7%）増加している。その構成比は21.7%で、前年度19.2%と比較して2.5ポイント上昇している。

投資的経費が増加した要因は、災害復旧事業費が1億9,215万9千円（22.2%）減少し、普通建設事業費が9億4,516万6千円（17.0%）増加したことによるものである。

その他の経費は124億822万1千円で、前年度と比較して5億2,289万9千円（4.0%）減少している。その構成比は37.7%で、前年度38.7%と比較して1.0ポイント下降している。

その他の経費が減少した主な要因は、物件費が2億3,924万6千円（4.5%）増加し、維持補修費2,455万7千円（11.7%）、補助費等2億4,696万9千円（5.2%）、積立金4億8,011万1千円（43.2%）が減少したことによるものである。

第8表 性質別歳出の状況

（単位：千円・%）

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
義務的経費	13,380,859	40.6	14,077,680	42.1	△ 696,821	△ 4.9	
内 訳	人 件 費	4,578,139	13.9	4,683,816	14.0	△ 105,677	△ 2.3
	扶 助 費	4,071,157	12.3	4,781,279	14.3	△ 710,122	△ 14.9
	公 債 費	4,731,563	14.4	4,612,585	13.8	118,978	2.6
投資的経費	7,171,820	21.7	6,418,813	19.2	753,007	11.7	
内 訳	普通建設事業費	6,497,102	19.7	5,551,936	16.6	945,166	17.0
	災害復旧事業費	674,718	2.0	866,877	2.6	△ 192,159	△ 22.2
その他の経費	12,408,221	37.7	12,931,120	38.7	△ 522,899	△ 4.0	
内 訳	物 件 費	5,534,586	16.8	5,295,340	15.9	239,246	4.5
	維持補修費	185,328	0.6	209,885	0.6	△ 24,557	△ 11.7
	補 助 費 等	4,506,964	13.7	4,753,933	14.2	△ 246,969	△ 5.2
	投出資金・貸付金	12,910	0.0	13,572	0.0	△ 662	△ 4.9
	繰 出 金	1,536,692	4.7	1,546,538	4.6	△ 9,846	△ 0.6
	積 立 金	631,741	1.9	1,111,852	3.4	△ 480,111	△ 43.2
計	32,960,900	100.0	33,427,613	100.0	△ 466,713	△ 1.4	

エ 普通会計の市債及び積立金の状況

当年度末の市債現在高は、413億3,938万3千円であり、前年度と比較して15億317万1千円減少している。

なお、市民1人当たりの市債現在高は148万4千円（令和5年3月末人口27,854人で算出）であり、前年度と比較して僅かながら減少している。

当年度末の基金現在高は、163億5,853万6千円であり、前年度と比較して1億5,779万4千円（1.0%）減少している。

その要因は、財政調整基金が4億1,010万円増加した一方、減債基金が4億9,970万円、その他の基金が6,819万4千円いずれも減少したことによるものである。

（単位：千円）

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減 高
年 度 末 市 債 現 在 高		41,339,383	42,842,554	△ 1,503,171
年 度 末 基 金 現 在 高		16,358,536	16,516,330	△ 157,794
内 訳	財 政 調 整 基 金	3,157,541	2,747,441	410,100
	減 債 基 金	4,509,805	5,009,505	△ 499,700
	そ の 他 の 基 金	8,691,190	8,759,384	△ 68,194

オ 主要財務比率の推移

財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率は次のとおりである。

（単位：%）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
ア 財 政 力 指 数	0.200	0.196	0.195
イ 経 常 収 支 比 率	88.6	86.5	86.6

（ア）財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を判断する指標に使われ、この数値が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強いとされている。当年度は0.200で前年度に比べると0.004ポイント上昇し、改善している。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3年間の平均値}$$

（イ）経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標に使われ、普通70%～80%に分布するのが標準的とされており、80%を著しく超える団体は財政が硬直化しているとされている。

当年度は88.6%で前年度から2.1ポイント上昇し、悪化している。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費} - \text{経常特定財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

(6) 財務事務の執行について

財務に関する事務の処理に当たっては、合規性、正確性はもとより、最少の経費で最大の効果をあげるよう経済性、効率性、有効性の観点からも検討を求めてきており、既実施した定期監査及び例月出納検査の結果を参照し、事務全般にわたる審査を実施した。

その結果、おおむね適正に事務執行がなされているものと認められたが、以下に掲げる事項の是正及び改善に取り組まれない。

① 収入未済について

一般会計において、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料で収入率が前年度より改善している。また、特別会計においても、国民健康保険税及び介護保険料で収入率が前年度より改善し、それぞれ収納額も増加しており、各部署の努力による徴収対策の効果がみられることは評価する。

今後とも、滞納者の実態把握など適正な債権管理を行うとともに、滞納者には必ず接触し、個々の生活状況に応じた納付相談や納付誓約を実施するなど、確実に納付される措置を講じられたい。

また、当年度においても新規未収金が発生した事例があった。収入未済額の圧縮及び解消のため、新たな未収金を発生させない事務処理に努められたい。

② 収入事務について

例月出納検査において、国県等の補助金・負担金等や各種使用料及び占用料等の失念による調定遅延が認められるなど、適正に事務処理が行われていない事例が多く認められた。これまでも同様の指摘をしてきたところであるが、事務処理に不適切な事案が生じないよう、適正な執行に努められたい。

## 2. 一般会計

### (1) 歳入

当年度の収入済額は、338億4,187万9千円で、調定額352億9,220万3千円に対し、収入率が95.9%（前年度95.8%）となっており、前年度と比較して5億9,292万9千円（1.7%）減少している。

- ・ 予算現額 37,084,031 千円
- ・ 調定額 35,292,203 千円
- ・ 収入済額 33,841,879 千円

（うち翌年度へ繰り越すべき財源440,984千円、還付未済額562千円）

- ・ 不納欠損額 37,502 千円
- ・ 収入未済額 1,412,821 千円

款別の収入状況は、次のとおりである。

（単位：円）

科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 市 税	2,974,695,000	3,391,549,554	3,049,949,775	36,867,945	304,731,834
2 地方譲与税	272,436,000	272,436,167	272,436,167	0	0
3 利子割交付金	970,000	970,000	970,000	0	0
4 配当割交付金	10,442,000	10,442,000	10,442,000	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	10,104,000	10,104,000	10,104,000	0	0
6 法人事業税交付金	33,646,000	33,646,000	33,646,000	0	0
7 地方消費税交付金	710,044,000	710,044,000	710,044,000	0	0
8 環境性能割交付金	12,248,000	12,248,000	12,248,000	0	0
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	19,746,000	19,746,000	19,746,000	0	0
10 地方特例交付金	5,090,000	5,090,000	5,090,000	0	0
11 地方交付税	14,286,291,000	14,286,291,000	14,286,291,000	0	0
12 交通安全対策特別交付金	2,043,000	2,043,000	2,043,000	0	0
13 分担金及び負担金	111,270,233	122,155,820	120,953,574	0	1,202,246
14 使用料及び手数料	326,186,000	348,898,952	328,706,282	327,393	19,865,277
15 国庫支出金	7,050,397,857	6,311,524,034	5,783,608,456	0	527,915,578
16 県支出金	3,654,118,127	3,548,478,536	3,082,853,670	0	465,624,866
17 財産収入	89,883,000	97,864,432	87,271,490	0	10,592,942
18 寄附金	268,042,000	265,674,138	265,674,138	0	0
19 繰入金	1,222,158,000	1,222,221,072	1,222,221,072	0	0
20 繰越金	907,948,438	907,948,882	907,948,882	0	0
21 諸収入	426,407,000	555,392,066	472,196,697	307,000	82,888,369
22 市債	4,689,865,000	3,157,435,000	3,157,435,000	0	0
合計	37,084,030,655	35,292,202,653	33,841,879,203	37,502,338	1,412,821,112

# 第 1 款 市 税

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
2,974,695,000	3,391,549,554	(531,285) 3,049,949,775	36,867,945	304,731,834	102.5	89.9

注 ( ) 内の数字は、還付未済額で内数である。

収入済額は30億4,995万円で、前年度と比較して7,407万6千円(2.5%)増加している。主な内訳は、固定資産税5,743万1千円(5.1%)の増加、市たばこ税1,196万1千円(4.2%)の増加によるものである。

収入状況は、調定額33億9,155万円に対する収入率が89.9%で、前年度と比較し0.5ポイント上昇している。

不納欠損額は3,686万8千円で、前年度と比較し357万9千円減少している。地方税法の規定による事由別の内訳は、執行停止1,811万3千円(537件)、即時消滅247万2千円(61件)、時効完成1,628万3千円(504件)となっている。

収入未済額は3億473万2千円で、前年度と比較し747万1千円(2.4%)減少しており、その内訳は、市民税942万4千円(7.8%)の減少、固定資産税212万9千円(1.2%)の増加、軽自動車税17万7千円(1.4%)の減少によるものである。

なお、税目別決算額、不納欠損処分の状況、不納欠損処分の事由別実績、収入未済額の状況は、次のとおりである。

## (1) 税目別決算額

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
市 民 税	1,415,938,594	46.4	1,413,354,734	47.5	2,583,860	0.2
固 定 資 産 税	1,187,044,001	38.9	1,129,612,934	38.0	57,431,067	5.1
軽 自 動 車 税	147,752,200	4.8	145,856,916	4.9	1,895,284	1.3
市 た ば こ 税	294,643,830	9.7	282,683,082	9.5	11,960,748	4.2
鉦 産 税	92,900	0.0	92,700	0.0	200	0.2
入 湯 税	4,478,250	0.2	4,273,350	0.1	204,900	4.8
計	3,049,949,775	100.0	2,975,873,716	100.0	74,076,059	2.5

## (2) 不納欠損処分状況

(単位：円・件)

区 分		令和4年度		令和3年度		比 較		令和4年度 処分理由
		件数	金額	件数	金額	件数	増減額	
市 民 税	個人	395	17,295,879	443	17,323,045	△48	△27,166	生活困窮 284 死 亡 1 居所不明 8 その他 102
	法人	0	0	5	261,900	△5	△261,900	倒 産 0 破 産 0 居所不明 0 その他 0
固 定 資 産 税		513	18,261,066	589	21,356,814	△76	△3,095,748	生活困窮 275 死 亡 44 居所不明 22 その他 172
軽 自 動 車 税		194	1,311,000	247	1,505,100	△53	△194,100	生活困窮 134 死 亡 10 居所不明 1 その他 49
計		1,102	36,867,945	1,284	40,446,859	△182	△3,578,914	

## (3) 不納欠損処分の事由別実績

(単位：円・件)

区分	令和4年度 不納欠損額	左の事由別内訳					
		執行停止 (3年) ○地税法第15条の7第4項		即時消滅 ○地税法第15条の7第5項		時効完成 (5年) ○地税法第18条第1項	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税 (個人)	17,295,879	216	9,630,068	10	717,976	169 (134)	6,947,835 (6,221,982)
市民税 (法人)	0	0	0	0	0	0 (0)	0 (0)
固 定 資 産 税	18,261,066	225	7,977,580	50	1,754,200	238 (170)	8,529,286 (5,407,825)
軽 自 動 車 税	1,311,000	96	505,100	1	0	97 (77)	805,900 (672,100)
計	36,867,945	537	18,112,748	61	2,472,176	504 (381)	16,283,021 (12,301,907)

\* ( ) 内の数字は、滞納処分の停止期間中に5年の時効到来により消滅したもので内数

## (4) 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金額	構成比	金額	構成比	増 減 額	増減率
市 民 税	110,639,279	36.3	120,062,923	38.5	△9,423,644	△7.8
固 定 資 産 税	181,623,148	59.6	179,493,915	57.5	2,129,233	1.2
軽 自 動 車 税	12,469,407	4.1	12,645,907	4.0	△176,500	△1.4
計	304,731,834	100.0	312,202,745	100.0	△7,470,911	△2.4



## 第 2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
272,436,000	272,436,167	272,436,167	0	0	100.0	100.0

収入済額は2億7,243万6千円で、前年度と比較し1,825万1千円（7.2%）増加している。主な内訳は、地方揮発油譲与税233万5千円の減少、航空機燃料譲与税119万1千円の減少、森林環境譲与税2,244万円の増加によるものである。

なお、項別決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
地方揮発油譲与税	45,532,000	16.7	47,867,000	18.8	△ 2,335,000	△ 4.9
自動車重量譲与税	136,286,000	50.0	136,862,000	53.9	△ 576,000	△ 0.4
特別とん譲与税	13,167	0.0	100,500	0.0	△ 87,333	△ 86.9
航空機燃料譲与税	3,449,000	1.3	4,640,000	1.8	△ 1,191,000	△ 25.7
森林環境譲与税	87,156,000	32.0	64,716,000	25.5	22,440,000	34.7
計	272,436,167	100.0	254,185,500	100.0	18,250,667	7.2

## 第 3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
970,000	970,000	970,000	0	0	100.0	100.0

収入済額は97万円で、前年度と比較し75万1千円（43.6%）減少している。

なお、前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
利子割交付金	970,000	100.0	1,721,000	100.0	△ 751,000	△ 43.6

#### 第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
10,442,000	10,442,000	10,442,000	0	0	100.0	100.0

収入済額は1,044万2千円で、前年度と比較し256万3千円（19.7%）減少している。  
 なお、前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
配当割交付金	10,442,000	100.0	13,005,000	100.0	△2,563,000	△19.7

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
10,104,000	10,104,000	10,104,000	0	0	100.0	100.0

収入済額は1,010万4千円で、前年度と比較し629万3千円（38.4%）減少している。  
 なお、前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
株式等譲渡所得割交付金	10,104,000	100.0	16,397,000	100.0	△6,293,000	△38.4

#### 第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
33,646,000	33,646,000	33,646,000	0	0	100.0	100.0

収入済額は3,364万6千円で、前年度と比較し861万5千円（34.4%）増加している。  
 なお、前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
法人事業税交付金	33,646,000	100.0	25,031,000	100.0	8,615,000	34.4

## 第 7 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
710,044,000	710,044,000	710,044,000	0	0	100.0	100.0

収入済額は7億1,004万4千円で、前年度と比較し171万3千円（0.2%）減少している。  
 なお、前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
地 方 消 費 税 交 付 金	710,044,000	100.0	711,757,000	100.0	△ 1,713,000	△ 0.2

## 第 8 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
12,248,000	12,248,000	12,248,000	0	0	100.0	100.0

収入済額は1,224万8千円で、前年度と比較し227万円（22.8%）増加している。  
 なお、前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
環 境 性 能 割 交 付 金	12,248,000	100.0	9,978,000	100.0	2,270,000	22.8

## 第 9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
19,746,000	19,746,000	19,746,000	0	0	100.0	100.0

収入済額は1,974万6千円で、前年度と比較し231万7千円（13.3%）増加している。  
 なお、前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	19,746,000	100.0	17,429,000	100.0	2,317,000	13.3

## 第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5,090,000	5,090,000	5,090,000	0	0	100.0	100.0

収入済額は509万円で、前年度と比較し6,487万2千円（92.7%）減少している。

なお、前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
地方特例交付金	5,090,000	100.0	9,175,000	13.1	△ 4,085,000	△ 44.5
新型コロナウイルス 感染症対策地方税減 収補填特別交付金	0	0.0	60,787,000	86.9	△ 60,787,000	皆減
計	5,090,000	100.0	69,962,000	100.0	△ 64,872,000	△ 92.7

## 第11款 地方交付税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
14,286,291,000	14,286,291,000	14,286,291,000	0	0	100.0	100.0

収入済額は142億8,629万1千円で、前年度と比較し3億3,549万2千円（2.3%）減少している。これは、普通交付税2億6,105万8千円（2.0%）の減少、特別交付税7,443万4千円（5.0%）の減少によるものである。

なお、前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
地方交付税	14,286,291,000	100.0	14,621,783,000	100.0	△ 335,492,000	△ 2.3

## 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2,043,000	2,043,000	2,043,000	0	0	100.0	100.0

収入済額は204万3千円で、前年度と比較し26万2千円（11.4%）減少している。

なお、前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
交通安全対策 特別交付金	2,043,000	100.0	2,305,000	100.0	△ 262,000	△ 11.4

### 第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
111,270,233	122,155,820	120,953,574	0	1,202,246	108.7	99.0

収入済額は1億2,095万4千円で、前年度と比較し2,019万3千円（20.0%）増加している。この内訳は、分担金1,722万9千円（77.7%）の増加、負担金296万3千円（3.8%）の増加によるものである。

収入未済額は120万2千円で、前年度と比較し60万7千円（102.1%）増加している。収入未済額の内訳は、老人福祉費負担金15万円、児童福祉費負担金105万2千円である。

不納欠損額は0円で、前年度と比較し皆減となっている。

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
分 担 金	39,415,020	32.6	22,185,570	22.0	17,229,450	77.7
負 担 金	81,538,554	67.4	78,575,216	78.0	2,963,338	3.8
計	120,953,574	100.0	100,760,786	100.0	20,192,788	20.0

### 第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
326,186,000	348,898,952	328,706,282	327,393	19,865,277	100.8	94.2

収入済額は3億2,870万6千円で、前年度と比較し483万8千円（1.5%）増加している。主な内訳は、使用料713万7千円（3.3%）の増加によるものである。

収入未済額は1,986万5千円で、前年度に比べ75万8千円（4.0%）増加している。収入未済額の内訳は、総務管理使用料1万1千円、港湾使用料4万円、住宅使用料1,981万5千円である。

不納欠損額は32万7千円で、前年度と比較し191万4千円（85.4%）減少している。不納欠損額の内訳は、住宅使用料である。

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
使 用 料	220,720,356	67.1	213,583,076	65.9	7,137,280	3.3
手 数 料	107,985,926	32.9	110,284,756	34.1	△ 2,298,830	△ 2.1
計	328,706,282	100.0	323,867,832	100.0	4,838,450	1.5

## 第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
7,050,397,857	6,311,524,034	5,783,608,456	0	527,915,578	82.0	91.6

収入済額は57億8,360万8千円で、前年度と比較し1億6,638万2千円（2.8%）減少している。この内訳は、国庫負担金2億1,846万円（7.9%）の減少、委託金2,609万3千円（70.0%）の減少、国庫補助金7,817万1千円（2.5%）の増加によるものである。

収入未済額の5億2,791万6千円は、対象事業が翌年度に繰り越されたことにより、未収入特定財源となったものである。

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
国庫負担金	2,557,359,029	44.2	2,775,819,335	46.7	△ 218,460,306	△ 7.9
国庫補助金	3,215,083,884	55.6	3,136,912,766	52.7	78,171,118	2.5
委 託 金	11,165,543	0.2	37,258,434	0.6	△ 26,092,891	△ 70.0
計	5,783,608,456	100.0	5,949,990,535	100.0	△ 166,382,079	△ 2.8

## 第16款 県支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3,654,118,127	3,548,478,536	3,082,853,670	0	465,624,866	84.4	86.9

収入済額は30億8,285万4千円で、前年度と比較し2億751万9千円（6.3%）減少している。この内訳は、県負担金1,237万円（1.8%）の減少、県補助金1億6,587万3千円（6.7%）の減少、委託金2,927万6千円（22.0%）の減少によるものである。

収入未済額の4億6,562万5千円は、対象事業が翌年度に繰り越されたことにより、未収入特定財源となったものである。

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
県 負 担 金	674,477,985	21.9	686,848,073	20.9	△ 12,370,088	△ 1.8
県 補 助 金	2,304,710,080	74.7	2,470,582,914	75.1	△ 165,872,834	△ 6.7
委 託 金	103,665,605	3.4	132,941,814	4.0	△ 29,276,209	△ 22.0
計	3,082,853,670	100.0	3,290,372,801	100.0	△ 207,519,131	△ 6.3

## 第17款 財産収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
89,883,000	97,864,432	87,271,490	0	10,592,942	97.1	89.2

収入済額は8,727万1千円で、前年度と比較し347万1千円（4.1%）増加している。この内訳は、財産運用収入404万1千円（6.2%）の減少、財産売払収入751万2千円（39.8%）の増加によるものである。

収入未済額は1,059万3千円で、前年度と比較し32万2千円（3.0%）減少している。収入未済額の内訳は、土地建物貸付収入450万9千円、土地建物売払収入608万4千円である。

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
財産運用収入	60,898,437	69.8	64,939,071	77.5	△ 4,040,634	△ 6.2
財産売払収入	26,373,053	30.2	18,861,384	22.5	7,511,669	39.8
計	87,271,490	100.0	83,800,455	100.0	3,471,035	4.1

## 第18款 寄 附 金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
268,042,000	265,674,138	265,674,138	0	0	99.1	100.0

収入済額は2億6,567万4千円で、前年度に比べ151万2千円（0.6%）増加している。

収入済額の内訳は、一般寄附金23万円、がんばれ国境の島対馬ふるさと応援寄附金等の指定寄附金2億6,544万4千円である。

なお、前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
寄 附 金	265,674,138	100.0	264,162,147	100.0	1,511,991	0.6

## 第19款 繰入金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,222,158,000	1,222,221,072	1,222,221,072	0	0	100.0	100.0

収入済額は12億2,222万1千円で、前年度と比較し2億4,638万2千円(25.2%)増加している。  
収入済額のうち主なものは、減債基金繰入金5億円、振興基金繰入金1億1,000万円、がんばれ国境の島対馬ふるさと応援基金繰入金2億4,700万円、合併振興基金繰入金2億6,800万円である。

なお、前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
特別会計繰入金	22,686,172	1.9	16,414,225	1.7	6,271,947	38.2
基金繰入金	1,199,534,900	98.1	959,424,900	98.3	240,110,000	25.0
計	1,222,221,072	100.0	975,839,125	100.0	246,381,947	25.2

## 第20款 繰越金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
907,948,438	907,948,882	907,948,882	0	0	100.0	100.0

収入済額は9億794万9千円で、前年度と比較し2億5,529万9千円(39.1%)増加している。  
収入済額の内訳は、前年度剰余金として、前年度実質収支額8億1,336万8千円のうち財政調整基金への編入額4億1,000万円を除いた4億336万8千円及び繰越事業費等充当財源繰越額の5億458万1千円である。

なお、前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
繰 越 金	907,948,882	100.0	652,650,370	100.0	255,298,512	39.1



## 第21款 諸 収 入

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
426,407,000	555,392,066	472,196,697	307,000	82,888,369	110.7	85.0

収入済額は4億7,219万7千円で、前年度と比較し1,809万5千円（4.0%）増加している。  
 主な内訳は、延滞金、加算金及び過料316万9千円の減少、受託事業収入985万3千円の増加、雑入1,141万8千円の増加によるものである。

収入未済額8,288万8千円の主な内訳は、生活保護費返還金1,706万8千円、廃棄物等売却料174万7千円、児童扶養手当等過払返納金300万7千円、移住・定住支援補助金返還金76万7千円、損害賠償求償金5,966万1千円である。

不納欠損額30万7千円の内訳は、移住・定住支援補助金返還金である。

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
延滞金、加算金 及 び 過 料	1,323,647	0.3	4,492,244	1.0	△ 3,168,597	△ 70.5
市 預 金 利 子	38,243	0.0	37,350	0.0	893	2.4
貸付金元利収入	31,917,000	6.7	31,926,000	7.0	△ 9,000	△ 0.0
受 託 事 業 収 入	24,387,134	5.2	14,534,205	3.2	9,852,929	67.8
雑 入	414,530,673	87.8	403,112,178	88.8	11,418,495	2.8
計	472,196,697	100.0	454,101,977	100.0	18,094,720	4.0

## 第22款 市 債

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
4,689,865,000	3,157,435,000	3,157,435,000	0	0	67.3	100.0

収入済額は31億5,743万5千円で、前年度と比較し4億6,240万円（12.8%）減少している。

収入済額に占める割合（構成比率）を上位から見ると、土木債11億8,571万3千円、農林水産業債5億357万2千円、民生債2億5,730万円、消防債2億5,553万円である。

なお、目別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 債	193,400,000	6.1	147,700,000	4.1	45,700,000	30.9
民 生 債	257,300,000	8.2	161,900,000	4.5	95,400,000	58.9
衛 生 債	59,500,000	1.9	202,600,000	5.6	△ 143,100,000	△ 70.6
農 林 水 産 業 債	503,572,000	15.9	494,630,000	13.7	8,942,000	1.8
商 工 債	223,220,000	7.1	302,580,000	8.3	△ 79,360,000	△ 26.2
土 木 債	1,185,713,000	37.6	845,925,000	23.4	339,788,000	40.2
消 防 債	255,530,000	8.1	322,300,000	8.9	△ 66,770,000	△ 20.7
教 育 債	92,500,000	2.9	410,200,000	11.3	△ 317,700,000	△ 77.5
災 害 復 旧 債	241,000,000	7.6	165,000,000	4.5	76,000,000	46.1
臨時財政対策債	145,700,000	4.6	567,000,000	15.7	△ 421,300,000	△ 74.3
計	3,157,435,000	100.0	3,619,835,000	100.0	△ 462,400,000	△ 12.8

## (2) 歳 出

当年度の支出済額は326億8,674万5千円で、予算現額370億8,403万1千円に対し、執行率は88.1%（前年度88.1%）となっており、前年度支出済額331億1,685万9千円と比較して4億3,011万4千円（1.3%）減少している。

・ 予 算 現 額	37,084,031 千円
・ 支 出 済 額	32,686,745 千円
・ 翌年度繰越額	3,546,254 千円
	（ うち繰越明許費繰越額 2,276,434 千円 継続費遞次繰越額 1,222,520 千円 事故繰越し繰越額 47,300 千円 ）
・ 不 用 額	851,031 千円

款別の執行状況は、次のとおりである。

（単位：円）

科目(款)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 議 会 費	184,950,000	183,015,949	0	1,934,051
2 総 務 費	4,246,752,106	3,946,210,946	208,702,740	91,838,420
3 民 生 費	7,469,515,560	6,890,820,931	272,703,900	305,990,729
4 衛 生 費	4,263,206,400	4,185,592,915	33,761,000	43,852,485
6 農 林 水 産 業 費	4,723,578,750	3,919,878,486	775,987,479	27,712,785
7 商 工 費	1,785,115,098	1,424,952,028	230,012,724	130,150,346
8 土 木 費	4,065,945,374	2,950,781,586	1,031,428,291	83,735,497
9 消 防 費	1,425,140,854	1,182,992,739	226,697,400	15,450,715
10 教 育 費	2,649,273,553	2,511,630,520	53,916,380	83,726,653
11 災 害 復 旧 費	1,420,610,695	674,717,622	713,043,968	32,849,105
12 公 債 費	4,795,336,000	4,795,296,431	0	39,569
13 諸 支 出 金	26,669,000	20,855,313	0	5,813,687
14 予 備 費	27,937,265	0	0	27,937,265
合 計	37,084,030,655	32,686,745,466	3,546,253,882	851,031,307

## 第1款 議会費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
184,950,000	183,015,949	0	1,934,051	99.0

支出済額は1億8,301万6千円で、前年度と比較し429万2千円（2.4%）増加している。

なお、前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
議会費	183,015,949	100.0	178,723,821	100.0	4,292,128	2.4

## 第2款 総務費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,246,752,106	3,946,210,946	208,702,740	91,838,420	92.9

支出済額は39億4,621万1千円で、前年度と比較し4億3,209万5千円（9.9%）減少している。主な内訳は、総務管理費4億3,499万1千円（12.1%）の減少、徴税費7,188万5千円（35.0%）の増加、選挙費7,208万3千円（53.6%）の減少によるものである。

翌年度繰越額は、総務管理費2億229万円（職員駐車場横倉庫解体事業ほか5事業）、戸籍住民基本台帳費641万3千円（戸籍電算システム改修事業）である。

不用額は9,183万8千円で、前年度と比較し2,615万8千円（39.8%）増加している。

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	3,172,846,770	80.4	3,607,838,168	82.4	△ 434,991,398	△ 12.1
徴税費	277,125,071	7.0	205,240,068	4.7	71,885,003	35.0
戸籍住民基本台帳費	164,220,469	4.2	153,335,814	3.5	10,884,655	7.1
選挙費	62,521,879	1.6	134,605,247	3.1	△ 72,083,368	△ 53.6
統計調査費	249,887,551	6.3	257,786,702	5.9	△ 7,899,151	△ 3.1
監査委員費	19,609,206	0.5	19,499,524	0.4	109,682	0.6
計	3,946,210,946	100.0	4,378,305,523	100.0	△ 432,094,577	△ 9.9

### 第3款 民生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7,469,515,560	6,890,820,931	272,703,900	305,990,729	92.3

支出済額は68億9,082万円で、前年度と比較し5億5,428万円（7.4%）減少している。主な内訳は、社会福祉費1億218万5千円（2.7%）の減少、児童福祉費3億1,444万7千円（15.0%）の減少、生活保護費1億3,771万1千円（9.0%）の減少によるものである。

翌年度繰越額は、社会福祉費1,270万4千円（デイサービスセンターなるたき園防水改修事業ほか1事業）、児童福祉費2億6,000万円（（仮称）豊玉認定こども園建設事業）である。

不用額は3億599万1千円で、前年度と比較し9,581万2千円（45.6%）増加している。

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	3,710,797,707	53.9	3,812,983,145	51.2	△ 102,185,438	△ 2.7
児童福祉費	1,787,881,714	25.9	2,102,328,761	28.2	△ 314,447,047	△ 15.0
生活保護費	1,391,951,510	20.2	1,529,662,570	20.6	△ 137,711,060	△ 9.0
災害救助費	190,000	0.0	126,768	0.0	63,232	49.9
計	6,890,820,931	100.0	7,445,101,244	100.0	△ 554,280,313	△ 7.4

### 第4款 衛生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,263,206,400	4,185,592,915	33,761,000	43,852,485	98.2

支出済額は41億8,559万3千円で、前年度と比較し3,571万1千円（0.8%）減少している。これは、保健衛生費1,243万4千円（0.6%）の増加、清掃費4,814万5千円（2.3%）の減少によるものである。

翌年度繰越額は、保健衛生費3,376万1千円（水道事業負担金（東地区簡易水道水源開発事業）ほか3事業）である。

不用額は4,385万2千円で、前年度と比較し92万6千円（2.2%）増加している。

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
保 健 衛 生 費	2,147,776,441	51.3	2,135,342,268	50.6	12,434,173	0.6
清 掃 費	2,037,816,474	48.7	2,085,961,586	49.4	△ 48,145,112	△ 2.3
計	4,185,592,915	100.0	4,221,303,854	100.0	△ 35,710,939	△ 0.8

## 第 6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4,723,578,750	3,919,878,486	775,987,479	27,712,785	83.0

支出済額は39億1,987万8千円で、前年度と比較し5億9,512万3千円（17.9%）増加している。この内訳は、農業費9,414万4千円（17.0%）の減少、林業費7,527万8千円（14.3%）の増加、水産業費6億1,398万9千円（27.4%）の増加によるものである。

翌年度繰越額は、林業費7,673万円（自然災害防止事業ほか3事業）、水産業費6億9,925万9千円（対馬地区魚礁整備事業ほか11事業）である。

不用額は2,771万3千円で、前年度と比較し1,587万2千円（36.4%）減少している。

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
農 業 費	460,796,603	11.7	554,940,887	16.7	△ 94,144,284	△ 17.0
林 業 費	602,593,944	15.4	527,316,340	15.9	75,277,604	14.3
水 産 業 費	2,856,487,939	72.9	2,242,498,685	67.4	613,989,254	27.4
計	3,919,878,486	100.0	3,324,755,912	100.0	595,122,574	17.9

## 第7款 商 工 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,785,115,098	1,424,952,028	230,012,724	130,150,346	79.8

支出済額は14億2,495万2千円で、前年度と比較し2億3,702万5千円（14.3%）減少している。  
 翌年度繰越額は、商工費2億3,001万3千円（韓国展望所リニューアル整備事業ほか1事業）である。

不用額は1億3,015万円で、前年度と比較し9,844万円（310.44%）増加している。

なお、前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
商 工 費	1,424,952,028	100.0	1,661,977,023	100.0	△ 237,024,995	△ 14.3

## 第8款 土 木 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4,065,945,374	2,950,781,586	1,031,428,291	83,735,497	72.6

支出済額は29億5,078万2千円で、前年度と比較し9億1,319万5千円（44.8%）増加している。主な内訳は、河川費2,229万6千円（28.7%）の減少、都市計画費6,749万3千円（25.7%）の減少、道路橋りょう費4億8,591万9千円（38.7%）の増加、港湾費1億4,952万6千円（112.7%）の増加、住宅費3億7,409万8千円（182.0%）の増加によるものである。

翌年度繰越額は、道路橋りょう費7億6,621万4千円（市道尾浦浅藻線道路改良事業ほか15事業）、河川費4,311万1千円（栈原地区急傾斜対策事業ほか2事業）、港湾費1億5,698万3千円（県港湾事業負担金ほか2事業）、住宅費6,512万円（公営住宅等ストック総合改善事業ほか1事業）である。

不用額は8,373万5千円で、前年度と比較し1,818万2千円（27.7%）増加している。

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
土 木 管 理 費	97,221,276	3.3	103,779,610	5.1	△ 6,558,334	△ 6.3
道 路 橋 り ょ う 費	1,741,026,315	59.0	1,255,107,571	61.6	485,918,744	38.7
河 川 費	55,356,360	1.9	77,652,757	3.8	△ 22,296,397	△ 28.7
港 湾 費	282,171,169	9.6	132,645,068	6.5	149,526,101	112.7
都 市 計 画 費	195,401,468	6.6	262,894,129	12.9	△ 67,492,661	△ 25.7
住 宅 費	579,604,998	19.6	205,507,071	10.1	374,097,927	182.0
計	2,950,781,586	100.0	2,037,586,206	100.0	913,195,380	44.8

## 第9款 消 防 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,425,140,854	1,182,992,739	226,697,400	15,450,715	83.0

支出済額は11億8,299万3千円で、前年度と比較し6,698万6千円（5.4%）減少している。  
 翌年度繰越額は、消防費2億2,669万7千円（消防吏員待機宿舎新築事業ほか3事業）である。  
 不用額は1,545万1千円で、前年度に比べ6万4千円（0.4%）増加している。  
 なお、前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
消 防 費	1,182,992,739	100.0	1,249,978,254	100.0	△ 66,985,515	△ 5.4

## 第10款 教 育 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,649,273,553	2,511,630,520	53,916,380	83,726,653	94.8

支出済額は25億1,163万1千円で、前年度と比較し5億4,345万円（17.8%）減少している。主な内訳は、中学校費2,684万3千円（7.5%）の増加、小学校費2,472万円（4.8%）の減少、社会教育費5億4,914万4千円（46.8%）の減少によるものである。

翌年度繰越額は、小学校費4,771万9千円（大船越小学校笠木改修事業ほか4事業）、社会教育費114万6千円（対馬藩お船江跡保存整備事業）、保健体育費505万2千円（豊玉総合運動公園野球場トイレ新築事業ほか1事業）である。

不用額は8,372万7千円で、前年度と比較し11万円（0.1%）増加している。

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
教 育 総 務 費	304,034,097	12.1	298,042,744	9.8	5,991,353	2.0
小 学 校 費	492,377,422	19.6	517,097,769	16.9	△ 24,720,347	△ 4.8
中 学 校 費	387,026,672	15.4	360,183,701	11.8	26,842,971	7.5
幼 稚 園 費	205,341,362	8.2	215,219,686	7.0	△ 9,878,324	△ 4.6
社 会 教 育 費	625,260,723	24.9	1,174,404,683	38.4	△ 549,143,960	△ 46.8
保 健 体 育 費	497,590,244	19.8	490,132,270	16.1	7,457,974	1.5
計	2,511,630,520	100.0	3,055,080,853	100.0	△ 543,450,333	△ 17.8



## 第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,420,610,695	674,717,622	713,043,968	32,849,105	47.5

支出済額は6億7,471万8千円で、前年度と比較し1億9,215万9千円（22.2%）減少している。この内訳は、公共土木施設災害復旧費781万円（1.7%）の増加、その他の災害復旧費2,827万4千円（46.2%）の増加、農林水産施設災害復旧費1億8,134万8千円（64.8%）の減少、文教施設災害復旧費4,689万5千円（62.8%）の減少によるものである。

翌年度繰越額は、農林水産施設災害復旧費3億406万7千円（内院漁港災害復旧工事ほか6業）、公共土木施設災害復旧費2億8,206万9千円（市道上槻貝隈線道路災害復旧工事ほか7事業）、文教施設災害復旧費1億1,207万7千円（鶏鳴小学校法面災害復旧工事ほか1事その他の災害復旧費1,483万2千円（対馬市CATV箕形受信点管理道路災害復旧工事ほか2事業））である。

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	98,441,635	14.6	279,789,230	32.3	△ 181,347,595	△ 64.8
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	458,949,279	68.0	451,139,340	52.0	7,809,939	1.7
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	27,812,084	4.1	74,707,200	8.6	△ 46,895,116	△ 62.8
そ の 他 の 災 害 復 旧 費	89,514,624	13.3	61,241,070	7.1	28,273,554	46.2
計	674,717,622	100.0	866,876,840	100.0	△ 192,159,218	△ 22.2

## 第12款 公債費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4,795,336,000	4,795,296,431	0	39,569	100.0

支出済額は47億9,529万6千円で、前年度と比較し1億1,337万5千円（2.4%）増加している。元金は、前年度に比べ1億2,448万5千円（2.7%）増加し46億8,155万3千円となっている。利子は、前年度に比べ1,111万1千円（8.9%）減少し1億1,374万4千円となっている。なお、前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
公 債 費	4,795,296,431	100.0	4,681,921,809	100.0	113,374,622	2.4

### 第13款 諸支出金

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26,669,000	20,855,313	0	5,813,687	78.2

支出済額は2,085万5千円で、前年度と比較し560万7千円（36.8%）増加している。

なお、前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
公営企業費	20,855,313	100.0	15,248,023	100.0	5,607,290	36.8

### 第14款 予備費

(単位：円・%)

区分	令和4年度				令和3年度	比較	
	予算額	充用額	不用額	執行率	充用額	増減額	増減率
予備費	100,000,000	72,062,735	27,937,265	72.1	12,899,758	59,162,977	458.6

当年度の予備費は、予算額1億円に対し7,206万3千円を充用している。充用額は、前年度に比べ5,916万3千円（458.6%）増加し、執行率は72.1%となっている。

なお、充用額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

充用先予算費目			充用額
款	項	目	
総務費	総務管理費	財産管理費	370,106
衛生費	保健衛生費	予防費	3,863,200
衛生費	保健衛生費	保健施設費	200,200
農林水産業費	林業費	林業振興費	170,600
商工費	商工費	商工総務費	2,459,600
商工費	商工費	観光費	4,950,000
土木費	住宅費	住宅管理費	245,141
消防費	消防費	防災対策費	4,543,240
教育費	教育総務費	事務局費	1,779,964
教育費	教育総務費	教職員住宅管理費	440,654
教育費	小学校費	学校管理費	865,568

教 育 費	中 学 校 費	学 校 管 理 費	3,627,800
教 育 費	社 会 教 育 費	公 民 館 費	265,664
教 育 費	社 会 教 育 費	文 化 財 保 護 費	38,500
教 育 費	保 健 体 育 費	体 育 施 設 費	1,271,203
災 害 復 旧 費	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	農 地 農 業 用 施 設 災 害 復 旧 費	237,600
災 害 復 旧 費	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	林 業 施 設 災 害 復 旧 費	3,213,442
災 害 復 旧 費	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	漁 港 施 設 災 害 復 旧 費	905,300
災 害 復 旧 費	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	道 路 災 害 復 旧 費	16,125,030
災 害 復 旧 費	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	河 川 災 害 復 旧 費	7,599,665
災 害 復 旧 費	文 教 施 設 災 害 復 旧 費	文 教 施 設 災 害 復 旧 費	5,961,519
災 害 復 旧 費	そ の 他 の 災 害 復 旧 費	単 独 災 害 復 旧 費	12,928,739
合 計			72,062,735

### 3. 特別会計

#### (1) 診療所特別会計 (70ページ：第4表参照)

決算額は、予算現額4億2,833万8千円に対し、歳入総額4億2,663万円、歳出総額4億2,511万8千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は、151万2千円となっている。また、当年度の実質収支から前年度実質収支116万2千円を差し引いた単年度収支は、35万円の黒字となっている。

歳入決算額は、前年度と比較し412万9千円（1.0%）増加している。主な内訳は、県支出金及び諸収入の減少、繰入金の増加によるものである。

なお、当年度の一般会計からの繰入額は1億115万2千円となっている。

歳出決算額は、前年度と比較し377万9千円（0.9%）増加している。この内訳は、総務費の増加によるものである。

不用額は322万円で、前年度と比較し690万5千円（68.2%）減少している。

#### 収 支 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額 A	428,338	431,464	△ 3,126	△ 0.7
歳 入 総 額 B	426,630	422,501	4,129	1.0
歳 出 総 額 C	425,118	421,339	3,779	0.9
歳 入 歳 出 差 引 額 D	1,512	1,162	350	30.1
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0	—
実 質 収 支 ( D - E ) F	1,512	1,162	350	30.1

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
診 療 収 入	213,365	50.0	213,403	50.5	△ 38	△ 0.0
使用料及び手数料	1,496	0.3	1,045	0.2	451	43.2
県 支 出 金	38,646	9.1	45,010	10.7	△ 6,364	△ 14.1
繰 入 金	101,152	23.7	53,577	12.7	47,575	88.8
繰 越 金	1,162	0.3	1,163	0.3	△ 1	△ 0.1
諸 収 入	70,809	16.6	108,211	25.6	△ 37,402	△ 34.6
国 庫 支 出 金	0	0.0	92	0.0	△ 92	皆減
歳 入 合 計	426,630	100.0	422,501	100.0	4,129	1.0

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	338,984	79.7	330,751	78.5	8,233	2.5
医 業 費	86,134	20.3	90,588	21.5	△ 4,454	△ 4.9
歳 出 合 計	425,118	100.0	421,339	100.0	3,779	0.9

(2) 国民健康保険特別会計 (71ページ : 第5表参照)

決算額は、予算現額44億7,814万4千円に対し、歳入総額44億3,299万5千円、歳出総額44億1,295万円で、歳入歳出差引額及び実質収支の額は、2,004万5千円となっている。また、当年度の実質収支から前年度実質収支4,008万2千円を差し引いた単年度収支は、2,003万7千円の赤字となっている。

歳入決算額は、前年度と比較し4,120万1千円(0.9%)減少している。主な内訳は、県支出金及び繰越金の増加、国民健康保険税及び繰入金の減少によるものである。

国民健康保険税の収入状況は、調定額10億9,217万8千円に対し、収入済額8億2,295万6千円で、収入率75.4%と前年度に比べ1.8ポイント上昇している。収入未済額は2億3,432万7千円で、前年度と比較し2,098万8千円(8.2%)減少している。

不納欠損額は3,489万4千円で、前年度と比較し2,126万円減少している。地方税法の規定による事由別の内訳は、執行停止2,565万9千円(351件)、時効完成917万2千円(148件)、直消滅6万3千円(1件)となっており、処分理由は生活困窮(403件)が最も多い。

なお、当年度の一般会計からの繰入額は3億4,224万4千円となっている。

歳出決算額は、前年度と比較し2,116万4千円(0.5%)減少している。主な内訳は、保険給付費及び基金積立金の増加、国民健康保険事業費納付金の減少によるものである。

不用額は6,519万4千円で、前年度と比較し1,490万6千円(18.6%)減少している。

収 支 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額 A	4,478,144	4,514,214	△ 36,070	△ 0.8
歳 入 総 額 B	4,432,995	4,474,196	△ 41,201	△ 0.9
歳 出 総 額 C	4,412,950	4,434,114	△ 21,164	△ 0.5
歳 入 歳 出 差 引 額 D	20,045	40,082	△ 20,037	△ 50.0
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0	—
実 質 収 支 ( D - E ) F	20,045	40,082	△ 20,037	△ 50.0

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
国民健康保険税	(187) 822,956	18.6	(202) 869,456	19.4	△ 46,500	△ 5.3
使用料及び手数料	424	0.0	595	0.0	△ 171	△ 28.7
国庫支出金	369	0.0	4,934	0.1	△ 4,565	△ 92.5
県支出金	3,220,182	72.6	3,207,644	71.7	12,538	0.4
財産収入	6	0.0	6	0.0	0	0.0
繰入金	342,244	7.7	358,245	8.0	△ 16,001	△ 4.5
繰越金	40,082	0.9	25,889	0.6	14,193	54.8
諸収入	6,732	0.2	7,427	0.2	△ 695	△ 9.4
歳入合計	4,432,995	100.0	4,474,196	100.0	△ 41,201	△ 0.9

注 ( ) 内の数字は、還付未済額で内数である。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
総務費	40,471	0.9	44,052	1.0	△ 3,581	△ 8.1
保険給付費	3,158,646	71.6	3,143,887	70.9	14,759	0.5
国民健康保険事業費 納付金	1,093,624	24.8	1,174,442	26.5	△ 80,818	△ 6.9
保健事業費	50,998	1.1	52,555	1.2	△ 1,557	△ 3.0
基金積立金	55,562	1.3	6	0.0	55,556	925,933.3
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	13,649	0.3	19,172	0.4	△ 5,523	△ 28.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	4,412,950	100.0	4,434,114	100.0	△ 21,164	△ 0.5

不納欠損処分の状況は次のとおりである。

(単位：円・件)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		令和4年度 処分理由
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
国民健康保険税	500	34,894,036	633	56,154,240	△ 133	△ 21,260,204	生活困窮 403件 死 亡 8件 居 所 不 明 3件 そ の 他 86件

\*不納欠損処分調書により作成

(単位：円・件)

区 分	令和4年度 不納欠損額	左の事由別内訳					
		執行停止(3年) ○地税法第15条の7第4項		即時消滅 ○地税法第15条の7第5項		時効完成(5年) ○地税法第18条第1項	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国民健康保険税	34,894,036	351	25,658,561	1	63,100	148 (131)	9,172,375 (8,621,034)

\* ( ) 内の数字は、滞納処分の停止期間中に5年の時効到来により消滅したもので内数

収入未済額(国民健康保険税)の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
現 年 課 税 分	41,983,485	17.9	43,173,195	16.9	△ 1,189,710	△ 2.8
滞 納 繰 越 分	192,343,615	82.1	212,141,514	83.1	△ 19,797,899	△ 9.3
合 計	234,327,100	100.0	255,314,709	100.0	△ 20,987,609	△ 8.2

国民健康保険税・費用額の状況は次のとおりである。

(単位：人・円)

年 度	被保険者数 (平均)	保 険 税	1人当たり 保 険 税	費 用 額	1人当たり 費 用 額
令和4年度	8,378	761,388,900	90,880	3,650,484,014	435,723
令和3年度	8,789	797,488,500	90,737	3,657,143,183	416,105
増減額	△ 411	△ 36,099,600	143	△ 6,659,169	19,618

\*被保険者数(平均)＝当該年度中の各月末被保険者数の合計÷12月

\*国民健康保険税は、現年度調定額で、介護納付金分を除く。



(3) 介護保険特別会計 (72ページ：第6表参照)

決算額は、予算現額40億545万1千円に対し、歳入総額40億889万円、歳出総額39億3,884万7千円で、歳入歳出差引額及び実質収支の額は、7,004万3千円となっている。

また、当年度の実質収支から前年度実質収支7,347万4千円を差し引いた単年度収支は、343万1千円の赤字となっている。

歳入決算額は、前年度と比較し1,603万5千円(0.4%)減少している。主な内訳は、支払基金交付金及び繰入金の増加、保険料、国庫支出金及び繰越金の減少によるものである。

保険料の収入状況は、調定額6億9,245万5千円に対し、収入済額6億6,706万1千円で、収入率96.3%と前年度に比べ0.1ポイント上昇している。収入未済額は保険料2,036万9千円(現年度分830万3千円、滞納繰越分1,206万6千円)で、前年度と比較し50万1千円(2.5%)増加している。

不納欠損処分の状況は、104件で502万6千円となっており、前年度と比較し件数で38件、金額で154万9千円減少している。なお、不納欠損となった104件は、当年度で介護保険法の規定により時効消滅となったものである。

当年度の一般会計からの繰入額は6億4,733万4千円、介護給付費準備基金からの繰入額は268万7千円となっている。

歳出決算額は、前年度と比較し1,260万4千円(0.3%)減少している。主な内訳は、保険給付費及び諸支出金などの増加、基金積立金及び地域支援事業費の減少によるものである。

不用額は6,660万4千円で、前年度と比較し738万5千円(12.5%)増加している。

収 支 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額 A	4,005,451	4,010,670	△ 5,219	△ 0.1
歳 入 総 額 B	4,008,890	4,024,925	△ 16,035	△ 0.4
歳 出 総 額 C	3,938,847	3,951,451	△ 12,604	△ 0.3
歳 入 歳 出 差 引 額 D	70,043	73,474	△ 3,431	△ 4.7
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0	—
実 質 収 支 ( D - E ) F	70,043	73,474	△ 3,431	△ 4.7

## 歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
保 険 料	(694) 667,061	16.7	(594) 670,568	16.7	△ 3,507	△ 0.5
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	1,017,491	25.4	1,030,843	25.6	△ 13,352	△ 1.3
支 払 基 金 交 付 金	1,006,389	25.1	1,000,529	24.9	5,860	0.6
県 支 出 金	568,831	14.2	568,938	14.1	△ 107	0.0
財 産 収 入	70	0.0	70	0.0	0	0.0
繰 入 金	650,021	16.2	641,429	15.9	8,592	1.3
繰 越 金	73,474	1.8	85,888	2.1	△ 12,414	△ 14.5
諸 収 入	25,553	0.6	26,660	0.7	△ 1,107	△ 4.2
歳 入 合 計	4,008,890	100.0	4,024,925	100.0	△ 16,035	△ 0.4

注 ( ) 内の数字は、還付未済額で内数である。

## 歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	78,594	2.0	77,923	2.0	671	0.9
保 険 給 付 費	3,546,997	90.1	3,521,413	89.1	25,584	0.7
基 金 積 立 金	70	0.0	59,102	1.5	△ 59,032	△ 99.9
諸 支 出 金	84,658	2.1	56,252	1.4	28,406	50.5
地 域 支 援 事 業 費	228,528	5.8	236,761	6.0	△ 8,233	△ 3.5
歳 出 合 計	3,938,847	100.0	3,951,451	100.0	△ 12,604	△ 0.3

不納欠損処分状況は次のとおりである。

(単位：円・件)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		備 考
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
介護保険料	104	5,026,100	142	6,574,980	△ 38	△ 1,548,880	死 亡 11 件 転 出 1 件 そ の 他 92 件

\*不納欠損処分調書により作成。

\*備考欄の「その他」の区分には、無収入及び収入が少なく支払いが困難な者、介護保険制度への理解が得られない者が含まれる。

収入未済額の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分			令和4年度		令和3年度		比 較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
保 険 料	現 年 度	特 別 徴 収	△ 637,820	△ 3.1	△ 467,160	△ 2.4	△ 170,660	36.5
		普 通 徴 収	8,940,700	43.9	9,798,010	49.3	△ 857,310	△ 8.7
	滞 繰	普 通 徴 収	12,065,750	59.2	10,536,950	53.1	1,528,800	14.5
合 計			20,368,630	100.0	19,867,800	100.0	500,830	2.5

\*現年度分特別徴収の△637,820円は要還付

第1号被保険者数及び介護給付諸費等の状況は次のとおりである。

(単位：円・人)

年 度	第 1 号 被保険者数 (平均)	要 介 護 認 定 者 数 (平均)	サ ー ビ ス 受 給 者 数 (平均)	介護給付諸費		介護保険料	
				支出総額	受給者 1人当たり	収入済総額	1人当たり
4	11,274	2,628	1,892	3,543,588,538	1,872,933	667,060,550	59,168
3	11,283	2,547	1,865	3,518,072,344	1,886,366	670,568,350	59,432
2	11,256	2,478	1,838	3,463,185,202	1,884,214	636,797,650	56,574

\*被保険者数、認定者数、受給者数（平均）＝当該年度中の各月末被保険者数の合計÷12月

\*介護給付諸費は介護・予防給付費及び高額介護給付費の合計額（審査支払手数料分を除く）

\*介護保険料1人当たり＝収入済総額÷第1号被保険者数

(4) 集落排水処理施設特別会計 (73ページ : 第7表参照)

決算額は、予算現額2,965万5千円に対し、歳入総額2,846万8千円、歳出総額2,844万8千円で、歳入歳出差引額及び実質収支の額は、2万円となっている。また、当年度の実質収支から前年度実質収支5千円を差し引いた単年度収支は、1万5千円の黒字となっている。

歳入決算額は、前年度と比較し587万円(26.0%)増加している。主な内訳は、市債の増加によるものである。

なお、当年度の一般会計からの繰入額は1,990万円となっている。

歳出決算額は、前年度に比べ585万5千円(25.9%)増加している。この内訳は、下水道事業費の増加によるものである。

不用額は120万7千円で、前年度と比較し21万6千円(15.2%)減少している。

収 支 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額 A	29,655	24,016	5,639	23.5
歳 入 総 額 B	28,468	22,598	5,870	26.0
歳 出 総 額 C	28,448	22,593	5,855	25.9
歳 入 歳 出 差 引 額 D	20	5	15	300.0
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0	—
実 質 収 支 ( D - E ) F	20	5	15	300.0

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
使用料及び手数料	2,693	9.5	2,739	12.1	△ 46	△ 1.7
繰 入 金	19,900	69.9	19,800	87.6	100	0.5
繰 越 金	5	0.0	59	0.3	△ 54	△ 91.5
諸 収 入	70	0.2	0	0.0	70	皆増
市 債	5,800	20.4	0	0.0	5,800	皆増
歳 入 合 計	28,468	100.0	22,598	100.0	5,870	26.0

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
下水道事業費	12,878	45.3	7,023	31.1	5,855	83.4
公 債 費	15,570	54.7	15,570	68.9	0	0.0
歳 出 合 計	28,448	100.0	22,593	100.0	5,855	25.9

(5) 旅客定期航路事業特別会計 (74ページ : 第8表参照)

決算額は、予算現額4,500万8千円に対し、歳入総額4,363万7千円、歳出総額4,353万7千円で、歳入歳出差引額及び実質収支の額は、10万円となっている。

歳入決算額は、前年度と比較し322万4千円(8.0%)増加している。主な内訳は、国庫支出金の減少、事業収入及び繰入金の増加によるものである。

なお、当年度の一般会計からの繰入額は2,085万5千円となっている。

歳出決算額は、前年度と比較し322万4千円(8.0%)増加している。主な内訳は、施設費の増加によるものである。

不用額は147万1千円で、前年度と比較し26万2千円(21.7%)増加している。

収 支 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額 A	45,008	41,522	3,486	8.4
歳 入 総 額 B	43,637	40,413	3,224	8.0
歳 出 総 額 C	43,537	40,313	3,224	8.0
歳入歳出差引額 D	100	100	0	0.0
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0	—
実質収支(D-E) F	100	100	0	0.0

## 歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
事業収入	2,933	6.7	1,415	3.5	1,518	107.3
国庫支出金	14,417	33.0	18,212	45.1	△ 3,795	△ 20.8
県支出金	5,302	12.2	5,414	13.4	△ 112	△ 2.1
繰入金	20,855	47.8	15,248	37.7	5,607	36.8
財産収入	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
繰越金	100	0.2	100	0.2	0	0.0
諸収入	30	0.1	23	0.1	7	30.4
歳入合計	43,637	100.0	40,413	100.0	3,224	8.0

## 歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
総務費	24,601	56.5	24,020	59.6	581	2.4
施設費	12,820	29.4	10,177	25.2	2,643	26.0
公債費	6,116	14.1	6,116	15.2	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	43,537	100.0	40,313	100.0	3,224	8.0

(6) 後期高齢者医療特別会計 (75ページ：第9表参照)

決算額は、予算現額4億1,867万7千円に対し、歳入総額4億1,258万8千円、歳出総額4億1,076万6千円で、歳入歳出差引額及び実質収支の額は、182万2千円となっている。また、当年度の実質収支から前年度実質収支143万8千円を差し引いた単年度収支は、38万4千円の黒字となっている。

歳入決算額は、前年度と比較し2,240万7千円(5.7%)増加している。この内訳は、後期高齢者医療保険料、繰入金、繰越金及び諸収入の全ての増加によるものである。

保険料の収入状況は、調定額2億6,416万5千円に対し、収入済額2億5,906万2千円で、収入率98.1%と前年度に比べ0.1ポイント上昇している。収入未済額は496万1千円(現年度分98万4千円、滞納繰越分397万8千円)で、前年度と比較し3万3千円(0.7%)増加している。

不納欠損処分状況は、6件で14万1千円となっており、前年度と比較し金額で1千円増加している。なお、不納欠損となった6件は、当年度で高齢者の医療の確保に関する法律の規定により時効消滅となったものである。

当年度の一般会計等からの繰入額は1億4,996万6千円となっている。

歳出決算額は、前年度と比較し2,202万3千円(5.7%)増加している。主な内訳は、総務費及び後期高齢者医療広域連合納付金の増加によるものである。

不用額は791万1千円で、前年度と比較し489万5千円(162.3%)増加している。

収 支 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額 A	418,677	391,759	26,918	6.9
歳 入 総 額 B	412,588	390,181	22,407	5.7
歳 出 総 額 C	410,766	388,743	22,023	5.7
歳 入 歳 出 差 引 額 D	1,822	1,438	384	26.7
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0	—
実 質 収 支 ( D - E ) F	1,822	1,438	384	26.7



歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
後期高齢者医療 保険 料	(329) 259,062	62.8	(292) 244,238	62.6	14,824	6.1
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 入 金	149,966	36.3	145,220	37.2	4,746	3.3
繰 越 金	1,438	0.4	451	0.1	987	218.8
諸 収 入	2,122	0.5	272	0.1	1,850	680.1
歳 入 合 計	412,588	100.0	390,181	100.0	22,407	5.7

注 ( )内の数字は、還付未済額で内数である。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	26,819	6.5	25,230	6.5	1,589	6.3
後期高齢者医療 広域連合納付金	383,731	93.4	363,241	93.4	20,490	5.6
諸 支 出 金	216	0.1	272	0.1	△ 56	△ 20.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	410,766	100.0	388,743	100.0	22,023	5.7

不納欠損処分状況は次のとおりである。

(単位：円・件)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		備 考
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
後期高齢者 医療保険料	6	140,990	10	139,600	△ 4	1,390	死 亡 5 件 転 出 1 件 そ の 他 0 件

\* 不納欠損処分調書により作成。

収入未済額（後期高齢者医療保険料）の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分			令和4年度		令和3年度		比 較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
保 険 料	現 年 度	特 別 徴 収	△ 309,800	△ 6.3	△ 271,600	△ 5.5	△ 38,200	14.1
		普 通 徴 収	1,293,380	26.1	1,858,040	37.7	△ 564,660	△ 30.4
	滞 繰	普 通 徴 収	3,977,894	80.2	3,342,004	67.8	635,890	19.0
合 計			4,961,474	100.0	4,928,444	100.0	33,030	0.7

\* 現年度分特別徴収の△309,800円は要還付

#### 4. 実質収支に関する調書

##### (1) 一般会計

歳入総額338億4,187万9千円、歳出総額326億8,674万5千円で、歳入歳出差引額11億5,513万4千円である。このうち翌年度へ繰り越すべき財源は、継続費逓次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額の計4億4,098万4千円で、これを差し引いた実質収支額は7億1,415万円の黒字となっている。また、当年度の実質収支額から前年度実質収支額8億1,336万8千円を差し引いた単年度収支は9,921万8千円の赤字である。

なお、当年度の実質収支額のうち3億6,000万円は、地方自治法の規定により令和5年度において減債基金に編入されている。

(単位：千円)

区 分		年 度		増 減 額	
		令和4年度	令和3年度		
1	歳 入 総 額	33,841,879	34,434,808	△ 592,929	
2	歳 出 総 額	32,686,745	33,116,859	△ 430,114	
3	歳 入 歳 出 差 引 額	1,155,134	1,317,949	△ 162,815	
4	翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	187,558	19,213	168,345
		(2) 繰越明許費繰越額	253,378	485,368	△ 231,990
		(3) 事故繰越し繰越額	48	0	48
		計	440,984	504,581	△ 63,597
5	実 質 収 支 額	714,150	813,368	△ 99,218	
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	360,000	410,000	△ 50,000	

##### (2) 特別会計

特別会計の6会計を合計すると、歳入歳出差引額及び実質収支額は、いずれも9,354万2千円となっている。また、当年度の実質収支額から前年度実質収支額1億1,626万1千円を差し引いた単年度収支は2,271万9千円の赤字となっている。

(単位：千円)

区 分		年 度		増 減 額	
		令和4年度	令和3年度		
1	歳 入 総 額	9,353,208	9,374,814	△ 21,606	
2	歳 出 総 額	9,259,666	9,258,553	1,113	
3	歳 入 歳 出 差 引 額	93,542	116,261	△ 22,719	
4	翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0	0	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0	0	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0	0	0
		計	0	0	0
5	実 質 収 支 額	93,542	116,261	△ 22,719	

## 5. 財産に関する調書

### 1. 公有財産

#### (1) 土地

行政財産の当年度末現在高は4,690,000.56㎡で、前年度と比較し16,600.12㎡増加している。増減の主な内訳は、市営住宅用地（11,861.62㎡）の購入による増、朝鮮通信使歴史館駐車場用地（4,738.50㎡）の購入による増である。

普通財産の当年度末現在高は13,059,214.88㎡で、前年度と比較し145.37㎡減少している。増減の内訳は、宅地〔旧西銀跡地〕（145.37㎡）の売払による減である。

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政 財 産	公 用 財 産	291,353.13	0.00	291,353.13
	公 共 用 財 産	4,382,047.31	16,600.12	4,398,647.43
	計	4,673,400.44	16,600.12	4,690,000.56
普 通 財 産		13,059,360.25	△ 145.37	13,059,214.88
合 計		17,732,760.69	16,454.75	17,749,215.44

#### (2) 建物

行政財産の当年度末現在高は382,895.37㎡で、前年度と比較し5,016.13㎡増加している。増減の主な内訳は、対馬博物館（4,935.65㎡）、神話の里自然公園コテージ（38.88㎡）、三字田キャンプ場バンガロー（37.50㎡）、スクールバス待合所〔小茂田〕（4.10㎡）の新築による増である。

普通財産は決算年度中の増減がなかったため、当年度末現在高は42,062.48㎡となっている。

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産		377,879.24	5,016.13	382,895.37
普 通 財 産		42,062.48	0.00	42,062.48
合 計		419,941.72	5,016.13	424,957.85

(3) 山林

山林面積は、決算年度中の増減がなかったため、当年度末現在高は13,755,756.00㎡となっている。立木の推定蓄積量は、前年度と比較して2,310.65㎡増加し、当年度末現在高を429,772.64㎡と推定している。

区 分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎡)		
	前年度末 現在高	増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	増減高	決算年度末 現在高
所 有	10,337,456.00	0.00	10,337,456.00	313,552.60	1,862.20	315,414.80
分 収	3,418,300.00	0.00	3,418,300.00	113,909.39	448.45	114,357.84
合 計	13,755,756.00	0.00	13,755,756.00	427,461.99	2,310.65	429,772.64

(4) 動産

当年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
船 舶	1隻	0	1隻
	19.00トン	0.00	19.00トン

(5) 物権

当年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
温 泉 権	1,046.35	0.00	1,046.35

(6) 有価証券

当年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
(株) 十八親和銀行	2,714	0	2,714
九州郵船(株)	3,062	0	3,062
対馬空港ターミナルビル(株)	24,200	0	24,200
オリエンタルエアブリッジ(株)	400	0	400
計	30,376	0	30,376

## (7) 出資による権利

当年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
長崎県漁業信用基金協会	58,450	0	58,450
長崎県農業信用基金協会	12,060	0	12,060
長崎県病院企業団	1,978	0	1,978
(一社) 長崎県漁港漁場協会	1,800	0	1,800
(公財) 長崎県農林水産業担い手育成基金	26,789	0	26,789
対馬森林組合	9,174	0	9,174
(公社) 長崎県林業公社	420	0	420
(一財) 対馬地域商社	15,000	0	15,000
(公財) 厳原愛育会	3,000	0	3,000
(福) 長崎県社会福祉協議会	6,400	0	6,400
(株) まちづくり厳原	50,000	0	50,000
(一財) 対馬市国際交流協会	3,000	0	3,000
地方公共団体金融機構	3,500	0	3,500
(公財) 対馬栽培漁業振興公社	509,000	0	509,000
長崎県信用保証協会	30,280	0	30,280
(公財) ながさき地域政策研究所	480	0	480
(公財) 長崎県すこやか長寿財団	2,780	0	2,780
(公財) 長崎県暴力追放運動推進センター	4,605	0	4,605
(公財) 長崎県国際交流協会	2,103	0	2,103
(福) 対馬市社会福祉協議会	900	0	900
(一社) 長崎県畜産協会	100	0	100
(公社) 長崎県園芸農業経営安定基金協会	400	0	400
(一財) 対馬市農業振興公社	149,000	0	149,000
計	891,219	0	891,219

## 2. 物品（重要物品）

当年度末現在高は387台で、11台減少している。なお、当年度において購入及び廃棄となった車輛はすべて計上されているが、出納を行った会計年度において、適切に備品登録等の整理が行われていなかったことを理由に、遡及登録や廃棄として当年度で調整された台数も含まれている。

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通乗用車	18	0	18
小型自動車	69	△2	67
軽自動車	64	1	65
トラック	15	0	15
バス	29	1	30
給食運搬車	13	△1	12
消防車	172	△8	164
救急車	10	△2	8
その他	8	0	8
合 計	398	△11	387

## 3. 債権

当年度末現在高は18億3,466万3千円で、前年度と比較し1,900万7千円減少している。増減の主な内訳は、(公社)長崎県林業公社貸付金の増加、奨学金貸付金及び地域総合整備資金貸付金の償還による減少である。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
(公社)長崎県林業公社貸付金	1,482,487	12,910	1,495,397
小規模企業振興資金預託金	50,000	0	50,000
奨学金貸付金	4,513	△251	4,262
地域総合整備資金貸付金	316,670	△31,666	285,004
計	1,853,670	△19,007	1,834,663

#### 4. 基金

当年度末現在高は、23基金186億3,958万6千円で前年度末から2億5,277万7千円増加している。

各基金の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	出納整理期 間中増減高	出納閉鎖日 現在高
財政調整基金	2,807,103	350,438	3,157,541	0	3,157,541
減債基金	4,995,313	14,492	5,009,805	△ 500,000	4,509,805
振興基金	1,746,808	△ 235,700	1,511,108	△ 46,534	1,464,574
まちづくり基金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
高齢者福祉基金	52,298	0	52,298	0	52,298
家畜導入事業基金	28,092	603	28,695	0	28,695
中山間ふるさと活性化基金	10,169	10	10,179	0	10,179
土地開発基金	818,209	10	818,219	0	818,219
旅客定期航路事業財政調整基金	9,309	0	9,309	0	9,309
奨学資金基金	116,633	3	116,636	0	116,636
国民健康保険財政調整基金	304,853	△ 15,008	289,845	55,555	345,400
国民健康保険高額療養費貸付基金	3,000	0	3,000	0	3,000
介護給付費準備基金	412,761	59,102	471,863	△ 2,618	469,245
収入印紙及び収入証紙購買基金	3,000	0	3,000	0	3,000
ツシマヤマネコ基金	18,084	1,426	19,510	2,166	21,676
がんばれ国境の島対馬ふるさと応援基金	385,374	652	386,026	△ 4,361	381,665
合併振興基金	2,537,502	△ 364,500	2,173,002	△ 268,000	1,905,002
教育施設整備基金	581,405	△ 17,980	563,425	△ 49,000	514,425
過疎地域自立促進特別事業基金	1,764,728	131,800	1,896,528	59,300	1,955,828
森・川・里・海環境保全再生基金	31,235	16,925	48,160	25,614	73,774
子ども夢づくり基金	206,080	△ 18,189	187,891	△ 23,675	164,216
森林環境譲与税活用基金	54,847	28,687	83,534	35,312	118,846
庁舎建設整備基金	500,006	300,006	800,012	200,000	1,000,012
計	18,386,809	252,777	18,639,586	△ 516,241	18,123,345



## 第6 基金運用状況

特定目的のため定額の資金を運用している基金の当年度の運用状況は次のとおりである。

### (1) 土地開発基金

当年度末現在高は、現金3億9,266万円、土地4億2,556万円で計8億1,822万円となっている。

基金の額 818,219,570 円 (単位：円)

区 分	現 金	土 地	計	備 考
前年度末現在高	381,179,844	437,029,726	818,209,570	
令和 4 年度	年度中の増	33,224,363	21,744,670	54,969,033
	年度中の減	21,744,670	33,214,363	54,959,033
	年度末現在高	392,659,537	425,560,033	818,219,570

### (2) 奨学資金基金

当年度末現在高は、現金1億22万円、貸付金1,641万6千円で計1億1,663万6千円となっている。

基金の額 116,636,050 円 (単位：円)

区 分	現 金	貸 付 金	計	備 考
前年度末現在高	102,833,375	13,800,000	116,633,375	
令和 4 年度	年度中の増	602,675	3,216,000	3,818,675
	年度中の減	3,216,000	600,000	3,816,000
	年度末現在高	100,220,050	16,416,000	116,636,050

### (3) 国民健康保険高額療養費貸付基金

当年度末現在高は、現金300万円、貸付金0円で計300万円となっている。

基金の額 3,000,000 円 (単位：円)

区 分	現 金	貸 付 金	計	備 考
前年度末現在高	3,000,000	0	3,000,000	
令和 4 年度	年度中の増	0	0	0
	年度中の減	0	0	0
	年度末現在高	3,000,000	0	3,000,000

### (4) 収入印紙及び収入証紙購買基金

当年度末現在高は、現金119万4千円、印紙・証紙180万6千円で計300万円となっている。

基金の額 3,000,000 円 (単位：円)

区 分	現 金	印紙・証紙	計	備 考
前年度末現在高	791,550	2,208,450	3,000,000	
令和 4 年度	年度中の増	5,052,900	4,650,400	9,703,300
	年度中の減	4,650,400	5,052,900	9,703,300
	年度末現在高	1,194,050	1,805,950	3,000,000

## む す び

以上が、令和4年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況の審査の概要である。

### (総計決算)

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入431億9,508万7千円、歳出419億4,641万1千円であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は12億4,867万6千円である。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源4億4,098万4千円を差し引いた実質収支は8億769万2千円の黒字であり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支で見ると1億2,193万7千円の赤字となっている。

### (一般会計)

一般会計では、歳入が338億4,187万9千円、歳出が326億8,674万5千円であり、前年度と比較し、歳入歳出ともに減少している。

歳入のうち、自主財源の構成比で45.5%を占める市税は、前年度と比較して7,407万6千円(2.5%)増収となっており、調定額に対する収入率は89.9%で前年度から0.5ポイント上昇し、対馬市発足後の最高の収入率を更新している。引き続き、公正かつ適正な賦課徴収を推進し、滞納額の縮減に努めていただきたい。

収入未済額14億1,282万1千円のうち、国庫支出金及び県支出金の全額、諸収入の一部の額は繰越事業に係る未収入特定財源で、次年度への繰越相当分である。これを差し引いた実質的な収入未済額は4億1,928万1千円となり、前年度と比較し5,413万7千円増加している。主な要因は、市税の収入未済額が747万1千円減少、諸収入の損害賠償求償金が5,966万1千円増加したことによるものである。

不納欠損額は、前年度と比較して569万7千円(13.2%)減少し、3,750万2千円となっている。なお、処分等に関する事務処理については、いずれも関係法令に基づき適正に処理され、処分理由も妥当なものと認められた。法令等の規定により不納欠損処分する場合であっても、滞納者の実態把握など適正な債権管理を行うとともに、滞納者との接触に努め、納付相談や納付誓約を実施するなど、確実に納付される措置を講じていただきたい。

歳出のうち、当年度の不用額8億5,103万1千円は、歳出予算現額に対する割合が2.3%となっており、前年度と比較して0.4ポイント上昇している。

### (特別会計)

特別会計では、6会計の合計で歳入が93億5,320万8千円、歳出が92億5,966万6千円であり、前年度と比較し歳入は減少、歳出は増加している。

収入未済額は2億6,144万9千円で、前年度と比較して1,998万3千円(7.1%)減少している。この主な要因は、国民健康保険税の収入未済額が2,098万8千円(8.2%)減少したことによるものである。

不納欠損額は4,008万7千円で、前年度と比較して2,284万8千円(36.3%)減少している。なお、処分に関する事務処理については、各特別会計のいずれも関係法令に基づき適正に処理され、処分理由も妥当なものと認められた。

当年度の不用額は1億4,560万8千円で、歳出予算現額に対する割合が1.5%となっており、前年度と比較して0.1ポイント下降している。

特別会計の各事業においては、効果的、効率的な事業執行と健全な運営を行うよう自主財源である保険料及び使用料等について負担公平の原則に立ち、収納率の向上を図り、必要に応じて経費の内容を精査するなど、一般会計からの繰入金縮減に努めていただきたい。

#### (財政指標)

普通会計における財政状況を示す指標をみると、指数が高いほど財政に余裕があるとされている財政力指数は0.200で、前年度に比べ0.004ポイント改善している。また、経常収支比率は88.6%で、前年度に比べ2.1ポイント悪化している。この比率は、低いほど経常剰余財源が大きく、財政構造に弾力性があるとされている。

歳入の構成比率で自主財源が占める割合は19.7%となっており、前年度より自主財源の総額で6億4,082万2千円増加し、構成比でも2.2ポイント上昇している。また、歳入の構成比率で、依存財源の占める割合は80.3%となっており、依然として自主財源が乏しい財政構造となっている。

#### (市債及び基金)

市債残高は416億1,344万2千円で、前年度と比較して15億2,411万8千円減少している。

基金のうち財政調整基金の残高は31億5,754万1千円、減債基金の残高は50億980万5千円で、合計81億6,734万6千円となっており、今後の社会変動や緊急課題に対応するため、対馬市中長期財政計画（令和3年度～令和7年度）で目標としたこの2基金残高の合計50億円以上を維持している。

#### (総括意見)

本市は、近年の移住関係施策により、移住者は増加傾向にあるものの本格的な人口減少に歯止めがかからず、特に生産年齢人口の減少と急激な高齢化が進む中、生活困窮者の増加や少子高齢化の進展による社会保障関係経費などの行政コストが財政を圧迫する大きな要因となる。また、公共施設等の老朽化に対し、適正な配置や維持管理など施設の最適化を図る必要がある。よって、市税等の自主財源が乏しく地方交付税や国庫、県支出金等の依存財源が歳入のおよそ8割以上を占める財政構造から、今後の本市の行財政運営を展望すると厳しい状況は変わらない。

今後の財政運営にあたっては、限られた財源を効果的かつ効率的に運用し、事業の経済性、効率性、有効性について検証を行い、成果を上げていくことが求められる。今後も引き続き、職員一人ひとりが市の状況や多様化する市民ニーズを十分認識し、創意工夫と事務改善に努め、最小の経費で最大の効果をあげるよう、努力されることを要望する。



---

決 算 審 查 資 料

---



# 決 算 審 査 資 料

## 目 次

	頁
令和4年度各会計決算総括表	64
第1表 一般会計歳入決算状況	66
第2表 一般会計歳出決算状況	67
第3表 税収入状況	68
第4表 診療所特別会計歳入歳出決算状況	70
第5表 国民健康保険特別会計歳入歳出決算状況	71
第6表 介護保険特別会計歳入歳出決算状況	72
第7表 集落排水処理施設特別会計歳入歳出決算状況	73
第8表 旅客定期航路事業特別会計歳入歳出決算状況	74
第9表 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況	75
第10表 市債借入現在高	76

令和4年度各

区 分		予算現額	歳 入		
			決算額 A	構成比	対予算 収入率
一 般 会 計		37,084,030,655	33,841,879,203	78.3	91.3
特 別 会 計	診療所特別会計	428,338,000	426,630,339	1.0	99.6
	国民健康保険 特別会計	4,478,144,000	4,432,995,233	10.3	99.0
	介護保険特別会計	4,005,451,000	4,008,889,699	9.3	100.1
	集落排水処理 施設特別会計	29,655,000	28,468,099	0.1	96.0
	旅客定期航路 事業特別会計	45,008,000	43,636,716	0.1	97.0
	後期高齢者医療 特別会計	418,677,000	412,588,427	0.9	98.5
	小 計	9,405,273,000	9,353,208,513	21.7	99.4
合 計		46,489,303,655	43,195,087,716	100.0	92.9



# 会計決算総括表

(単位：円・%)

歳 出		対予算 執行率	収支差引額 (A - B) C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 (C - D) E
決算額 B	構成比				
32,686,745,466	77.9	88.1	1,155,133,737	440,983,658	714,150,079
425,117,927	1.0	99.2	1,512,412	0	1,512,412
4,412,950,181	10.5	98.5	20,045,052	0	20,045,052
3,938,846,730	9.4	98.3	70,042,969	0	70,042,969
28,447,727	0.1	95.9	20,372	0	20,372
43,536,716	0.1	96.7	100,000	0	100,000
410,766,178	1.0	98.1	1,822,249	0	1,822,249
9,259,665,459	22.1	98.5	93,543,054	0	93,543,054
41,946,410,925	100.0	90.2	1,248,676,791	440,983,658	807,693,133

第1表 一般会計歳入決算状況

(単位：円・%)

科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市 税	2,974,695,000	3,391,549,554	(531,285) 3,049,949,775	36,867,945	304,731,834	89.9
地方譲与税	272,436,000	272,436,167	272,436,167	0	0	100.0
利子割交付金	970,000	970,000	970,000	0	0	100.0
配当割交付金	10,442,000	10,442,000	10,442,000	0	0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	10,104,000	10,104,000	10,104,000	0	0	100.0
法人事業税交付金	33,646,000	33,646,000	33,646,000	0	0	100.0
地方消費税交付金	710,044,000	710,044,000	710,044,000	0	0	100.0
環境性能割交付金	12,248,000	12,248,000	12,248,000	0	0	100.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	19,746,000	19,746,000	19,746,000	0	0	100.0
地方特例交付金	5,090,000	5,090,000	5,090,000	0	0	100.0
地方交付税	14,286,291,000	14,286,291,000	14,286,291,000	0	0	100.0
交通安全対策特別交付金	2,043,000	2,043,000	2,043,000	0	0	100.0
分担金及び負担金	111,270,233	122,155,820	120,953,574	0	1,202,246	99.0
使用料及び手数料	326,186,000	348,898,952	328,706,282	327,393	19,865,277	94.2
国庫支出金	7,050,397,857	6,311,524,034	5,783,608,456	0	527,915,578	91.6
県支出金	3,654,118,127	3,548,478,536	3,082,853,670	0	465,624,866	86.9
財産収入	89,883,000	97,864,432	87,271,490	0	10,592,942	89.2
寄附金	268,042,000	265,674,138	265,674,138	0	0	100.0
繰入金	1,222,158,000	1,222,221,072	1,222,221,072	0	0	100.0
繰越金	907,948,438	907,948,882	907,948,882	0	0	100.0
諸収入	426,407,000	555,392,066	472,196,697	307,000	82,888,369	85.0
市債	4,689,865,000	3,157,435,000	3,157,435,000	0	0	100.0
合計	37,084,030,655	35,292,202,653	(531,285) 33,841,879,203	37,502,338	1,412,821,112	95.9

注 ( ) 内の数字は、還付未済額で内数である。

第2表 一般会計歳出決算状況

(単位：円・%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	184,950,000	183,015,949	0	1,934,051	99.0
総 務 費	4,246,752,106	3,946,210,946	208,702,740	91,838,420	92.9
民 生 費	7,469,515,560	6,890,820,931	272,703,900	305,990,729	92.3
衛 生 費	4,263,206,400	4,185,592,915	33,761,000	43,852,485	98.2
農 林 水 産 業 費	4,723,578,750	3,919,878,486	775,987,479	27,712,785	83.0
商 工 費	1,785,115,098	1,424,952,028	230,012,724	130,150,346	79.8
土 木 費	4,065,945,374	2,950,781,586	1,031,428,291	83,735,497	72.6
消 防 費	1,425,140,854	1,182,992,739	226,697,400	15,450,715	83.0
教 育 費	2,649,273,553	2,511,630,520	53,916,380	83,726,653	94.8
災 害 復 旧 費	1,420,610,695	674,717,622	713,043,968	32,849,105	47.5
公 債 費	4,795,336,000	4,795,296,431	0	39,569	100.0
諸 支 出 金	26,669,000	20,855,313	0	5,813,687	78.2
予 備 費	27,937,265	0	0	27,937,265	0.0
合 計	37,084,030,655	32,686,745,466	3,546,253,882	851,031,307	88.1

### 第3表 税 収 入

#### ○市税

税 目 / 区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入		
				現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税		1,372,175,000	1,543,873,752	1,403,597,684	12,340,910	1,415,938,594
内 訳	個 人	1,231,191,000	1,376,527,052	1,241,773,784	11,897,710	1,253,671,494
	法 人	140,984,000	167,346,700	161,823,900	443,200	162,267,100
固 定 資 産 税		1,164,864,000	1,386,928,215	1,175,578,650	11,465,351	1,187,044,001
軽 自 動 車 税		143,602,000	161,532,607	145,867,400	1,884,800	147,752,200
市 た ば こ 税		289,279,000	294,643,830	294,643,830	0	294,643,830
鉦 産 税		95,000	92,900	92,900	0	92,900
入 湯 税		4,680,000	4,478,250	4,478,250	0	4,478,250
合 計		2,974,695,000	3,391,549,554	3,024,258,714	25,691,061	3,049,949,775

#### ○国民健康保険税

税 目 / 区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入		
				現年課税分	滞納繰越分	計
一 般		819,481,000	1,091,648,347	795,858,615	26,958,987	822,817,602
内 訳	医 療	568,900,000	754,867,986	553,217,721	18,399,556	571,617,277
	後 高 期 者	175,294,000	230,501,562	170,836,516	5,568,819	176,405,335
	介 護	75,287,000	106,278,799	71,804,378	2,990,612	74,794,990
退 職		103,000	529,262	0	138,871	138,871
内 訳	医 療	67,000	351,958	0	88,586	88,586
	後 高 期 者	18,000	88,666	0	26,596	26,596
	介 護	18,000	88,638	0	23,689	23,689
合 計		819,584,000	1,092,177,609	795,858,615	27,097,858	822,956,473

# 状 況

(単位：円・%)

済 額			収 入 未 済 額			還付未済額
構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	現年課税分	滞納繰越分	計	
46.4	103.2	91.7	19,836,971	90,802,308	110,639,279	415,685
41.1	101.8	91.1	18,244,571	87,315,108	105,559,679	393,685
5.3	115.1	97.0	1,592,400	3,487,200	5,079,600	22,000
38.9	101.9	85.6	30,766,650	150,856,498	181,623,148	88,000
4.8	102.9	91.5	3,019,300	9,450,107	12,469,407	27,600
9.7	101.9	100.0	0	0	0	0
0.0	97.8	100.0	0	0	0	0
0.2	95.7	100.0	0	0	0	0
100.0	102.5	89.9	53,622,921	251,108,913	304,731,834	531,285

(単位：円・%)

済 額			収 入 未 済 額			還付未済額
構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	現年課税分	滞納繰越分	計	
100.0	100.4	75.4	41,983,485	191,953,224	233,936,709	186,801
69.5	100.5	75.7	28,501,451	130,891,703	159,393,154	162,301
21.4	100.6	76.5	8,833,212	38,277,507	47,110,719	24,095
9.1	99.3	70.4	4,648,822	22,784,014	27,432,836	405
0.0	134.8	26.2	0	390,391	390,391	0
0.0	132.2	25.2	0	263,372	263,372	0
0.0	147.8	30.0	0	62,070	62,070	0
0.0	131.6	26.7	0	64,949	64,949	0
100.0	100.4	75.4	41,983,485	192,343,615	234,327,100	186,801

第4表 診療所特別会計歳入歳出決算状況

歳入

(単位：円・%)

科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
診療収入	215,497,000	213,365,102	213,365,102	0	0	99.0	100.0
使用料及 び手数料	1,552,000	1,496,256	1,496,256	0	0	96.4	100.0
県支出金	38,646,000	38,646,000	38,646,000	0	0	100.0	100.0
繰入金	99,007,000	101,152,000	101,152,000	0	0	102.2	100.0
繰越金	1,162,000	1,162,050	1,162,050	0	0	100.0	100.0
諸収入	72,474,000	70,808,931	70,808,931	0	0	97.7	100.0
合計	428,338,000	426,630,339	426,630,339	0	0	99.6	100.0

歳出

(単位：円・%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	342,073,000	338,983,469	0	3,089,531	99.1
医療費	86,265,000	86,134,458	0	130,542	99.8
合計	428,338,000	425,117,927	0	3,220,073	99.2

## 第5表 国民健康保険特別会計歳入歳出決算状況

歳 入

(単位：円・%)

科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
国民健康 保 險 税	819,584,000	1,092,177,609	(186,801) 822,956,473	34,894,036	234,327,100	100.4	75.4
使用料及 び手数料	450,000	423,600	423,600	0	0	94.1	100.0
国庫支出金	369,000	369,000	369,000	0	0	100.0	100.0
県支出金	3,269,228,000	3,220,182,217	3,220,182,217	0	0	98.5	100.0
財産収入	8,000	6,121	6,121	0	0	76.5	100.0
繰入金	342,528,000	342,243,936	342,243,936	0	0	99.9	100.0
繰越金	40,082,000	40,081,761	40,081,761	0	0	100.0	100.0
諸収入	5,895,000	8,550,459	6,732,125	25,858	1,792,476	114.2	78.7
合 計	4,478,144,000	4,704,034,703	(186,801) 4,432,995,233	34,919,894	236,119,576	99.0	94.2

注 ( ) 内の数字は、還付未済額で内数である。

歳 出

(単位：円・%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	43,670,000	40,471,555	0	3,198,445	92.7
保険給付費	3,208,872,000	3,158,646,003	0	50,225,997	98.4
国民健康保険 事業費納付金	1,093,626,000	1,093,624,048	0	1,952	100.0
保健事業費	52,264,000	50,997,575	0	1,266,425	97.6
基金積立金	55,562,000	55,562,000	0	0	100.0
公債費	500,000	0	0	500,000	0.0
諸支出金	13,650,000	13,649,000	0	1,000	100.0
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	4,478,144,000	4,412,950,181	0	65,193,819	98.5

第6表 介護保険特別会計歳入歳出決算状況

歳 入

(単位：円・%)

科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
保 険 料	664,175,000	692,455,280	(693,680) 667,060,550	5,026,100	20,368,630	100.4	96.3
使 用 料 及 料 び 手 数	1,000	100	100	0	0	10.0	100.0
国 庫 支 出 金	1,017,489,000	1,017,491,167	1,017,491,167	0	0	100.0	100.0
支 払 基 金 交 付 金	1,006,389,000	1,006,389,503	1,006,389,503	0	0	100.0	100.0
県 支 出 金	568,829,000	568,830,611	568,830,611	0	0	100.0	100.0
財 産 収 入	70,000	69,660	69,660	0	0	99.5	100.0
繰 入 金	650,021,000	650,021,000	650,021,000	0	0	100.0	100.0
繰 越 金	73,474,000	73,473,885	73,473,885	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	25,003,000	25,553,223	25,553,223	0	0	102.2	100.0
合 計	4,005,451,000	4,034,284,429	(693,680) 4,008,889,699	5,026,100	20,368,630	100.1	99.4

注 ( ) 内の数字は、還付未済額で内数である。

歳 出

(単位：円・%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	82,236,000	78,594,464	0	3,641,536	95.6
保 険 給 付 費	3,598,659,000	3,546,997,316	0	51,661,684	98.6
基 金 積 立 金	70,000	69,660	0	340	99.5
諸 支 出 金	84,924,000	84,657,599	0	266,401	99.7
地 域 支 援 事 業 費	239,562,000	228,527,691	0	11,034,309	95.4
合 計	4,005,451,000	3,938,846,730	0	66,604,270	98.3



第7表 集落排水処理施設特別会計歳入歳出決算状況

歳 入

(単位：円・%)

科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
使用料及 び手数料	2,694,000	2,692,960	2,692,960	0	0	100.0	100.0
繰入金	21,090,000	19,900,000	19,900,000	0	0	94.4	100.0
繰越金	1,000	5,139	5,139	0	0	513.9	100.0
諸収入	70,000	70,000	70,000	0	0	100.0	100.0
市債	5,800,000	5,800,000	5,800,000	0	0	100.0	100.0
合計	29,655,000	28,468,099	28,468,099	0	0	96.0	100.0

歳 出

(単位：円・%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業費	14,084,000	12,877,697	0	1,206,303	91.4
公債費	15,571,000	15,570,030	0	970	100.0
合計	29,655,000	28,447,727	0	1,207,273	95.9

第8表 旅客定期航路事業特別会計歳入歳出決算状況

歳 入

(単位：円・%)

科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
事業収入	1,861,000	2,932,800	2,932,800	0	0	157.6	100.0
国庫支出金	13,101,000	14,416,740	14,416,740	0	0	110.0	100.0
県支出金	3,275,000	5,302,144	5,302,144	0	0	161.9	100.0
繰入金	26,669,000	20,855,313	20,855,313	0	0	78.2	100.0
財産収入	1,000	182	182	0	0	18.2	100.0
繰越金	100,000	100,000	100,000	0	0	100.0	100.0
諸収入	1,000	29,537	29,537	0	0	2,953.7	100.0
合計	45,008,000	43,636,716	43,636,716	0	0	97.0	100.0

歳 出

(単位：円・%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	25,583,000	24,600,515	0	982,485	96.2
施設費	13,208,000	12,819,965	0	388,035	97.1
公債費	6,117,000	6,116,236	0	764	100.0
予備費	100,000	0	0	100,000	0.0
合計	45,008,000	43,536,716	0	1,471,284	96.7

第9表 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況

歳 入

(単位：円・%)

科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
後期高齢者医療保険料	264,628,000	264,164,644	(329,400) 259,062,180	140,990	4,961,474	97.9	98.1
使用料及 び手数料	1,000	200	200	0	0	20.0	100.0
繰入金	151,377,000	149,966,437	149,966,437	0	0	99.1	100.0
繰越金	1,000	1,437,529	1,437,529	0	0	143,752.9	100.0
諸収入	2,670,000	2,122,081	2,122,081	0	0	79.5	100.0
合計	418,677,000	417,690,891	(329,400) 412,588,427	140,990	4,961,474	98.5	98.8

注 ( ) 内の数字は、還付未済額で内数である。

歳 出

(単位：円・%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	28,346,000	26,819,394	0	1,526,606	94.6
後期高齢者医療 広域連合納付金	389,682,000	383,730,684	0	5,951,316	98.5
諸支出金	549,000	216,100	0	332,900	39.4
予備費	100,000	0	0	100,000	0.0
合計	418,677,000	410,766,178	0	7,910,822	98.1

第10表 市債借入現在高

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較
普 通 債		8,976,113,010	8,473,045,096	503,067,914
内    訳	総 務 債	79,672,000	83,414,000	△ 3,742,000
	民 生 債	107,200,000	0	107,200,000
	衛 生 債	2,024,158,180	2,091,385,591	△ 67,227,411
	農 林 水 産 業 債	2,468,492,921	2,635,276,520	△ 166,783,599
	商 工 債	787,504,000	557,570,000	229,934,000
	土 木 債	2,290,650,167	1,820,933,615	469,716,552
	消 防 債	284,224,648	255,900,000	28,324,648
	教 育 債	934,211,094	1,028,565,370	△ 94,354,276
災 害 復 旧 債		1,251,541,787	1,035,118,844	216,422,943
内  訳	補 助 事 業	387,341,787	354,818,844	32,522,943
	単 独 事 業	864,200,000	680,300,000	183,900,000
辺 地 対 策 債		1,869,286,272	1,911,327,574	△ 42,041,302
過 疎 対 策 債		11,255,581,257	11,482,258,395	△ 226,677,138
合 併 特 例 債		8,855,756,123	9,951,393,895	△ 1,095,637,772
減 税 補 て ん 債		23,311,340	35,351,695	△ 12,040,355
臨 時 財 政 対 策 債		8,480,578,697	9,256,168,234	△ 775,589,537
緊 急 防 災 ・ 減 災 債		847,290,063	935,359,909	△ 88,069,846
全 国 防 災 事 業 債		53,983,220	57,535,929	△ 3,552,709
合 計		41,613,441,769	43,137,559,571	△ 1,524,117,802